

令和 7 年度

南相馬市公営企業会計
決算審査意見書

南相馬市監査委員

8 監 第 6 2 号

令和8年8月24日

南相馬市長 門馬 和夫 様

南相馬市監査委員 庄 子 まゆみ

南相馬市監査委員 細 田 廣

令和7年度南相馬市各公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度南相馬市公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1

【水道事業会計】

1	業 務 の 実 績	5
2	予算の執行状況	7
3	経 営 成 績	9
4	財 政 状 態	12
5	経 営 分 析	14
6	む す び	14
付表 1	業 務 実 績 表	19
付表 2	損益計算年度比較表	20
付表 3	比 較 損 益 計 算 書	21
付表 4	比 較 貸 借 対 照 表	22
付表 5	経 営 分 析 比 較 表	24

【病院事業会計】

1	業 務 の 実 績	31
2	予算の執行状況	33
3	経 営 成 績	36
4	財 政 状 態	40
5	経 営 分 析	42
6	む す び	42
付表 1	業 務 実 績 表	46
付表 2	損益計算年度比較表	48
付表 3	比 較 損 益 計 算 書	50
付表 4	比 較 貸 借 対 照 表	52
付表 5	経 営 分 析 比 較 表	58

【工業用水道事業会計】

1 業 務 の 実 績	69
2 予算の執行状況	69
3 経 営 成 績	71
4 財 政 状 態	72
5 経 営 分 析	74
6 む す び	74
付表 1 損益計算年度比較表	76
付表 2 比較損益計算書	77
付表 3 比較貸借対照表	78
付表 4 経営分析比較表	80

【下水道事業会計】

1 業 務 の 実 績	87
2 予算の執行状況	88
3 経 営 成 績	92
4 財 政 状 態	93
5 経 営 分 析	96
6 む す び	96
付表 1 損益計算年度比較表	100
付表 2 比較損益計算書	101
付表 3 比較貸借対照表	102
付表 4 経営分析比較表	104

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が 100 となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (-) 該当数字がないか、または算出不能のもの
 - (Δ) 減少または損失を意味する

令和 7 年度 南相馬市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度南相馬市水道事業会計
- 2 令和 7 年度南相馬市病院事業会計
- 3 令和 7 年度南相馬市工業用水道事業会計
- 4 令和 7 年度南相馬市下水道事業会計

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 1 日から令和 8 年 8 月 1 8 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、南相馬市監査基準に準拠して、市長から提出された各事業会計の決算書類が、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳簿及び証拠書類等との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

第 5 審査の概要

各事業会計別の予算執行状況、経営成績及び財政状態については、次の記述のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

(1) 普及率

令和7年度末における普及率は、対計画給水人口で98.7%、また、対総人口で86.7%となっている。普及の状況を6年度と比較すると次のとおりである。

区 分	給 水 人 口	給 水 戸 数	計 画 給 水 人 口 に対する普及率	総 人 口 に対する普及率
令和7年度	38,984 人	18,510 戸	98.7 %	86.7 %
令和6年度	39,535 人	18,489 戸	100.1 %	86.4 %
差 引	△ 551 人	21 戸	△ 1.4	0.3
増 減 率	△ 1.4 %	0.1 %	-	-

また、年度末給水戸数は18,510戸で、予算に示す給水戸数の予定量18,469戸に対し、41戸（0.2%）の増となっている。

なお、7年度末給水人口は38,984人で、6年度に比べ、551人減少している。

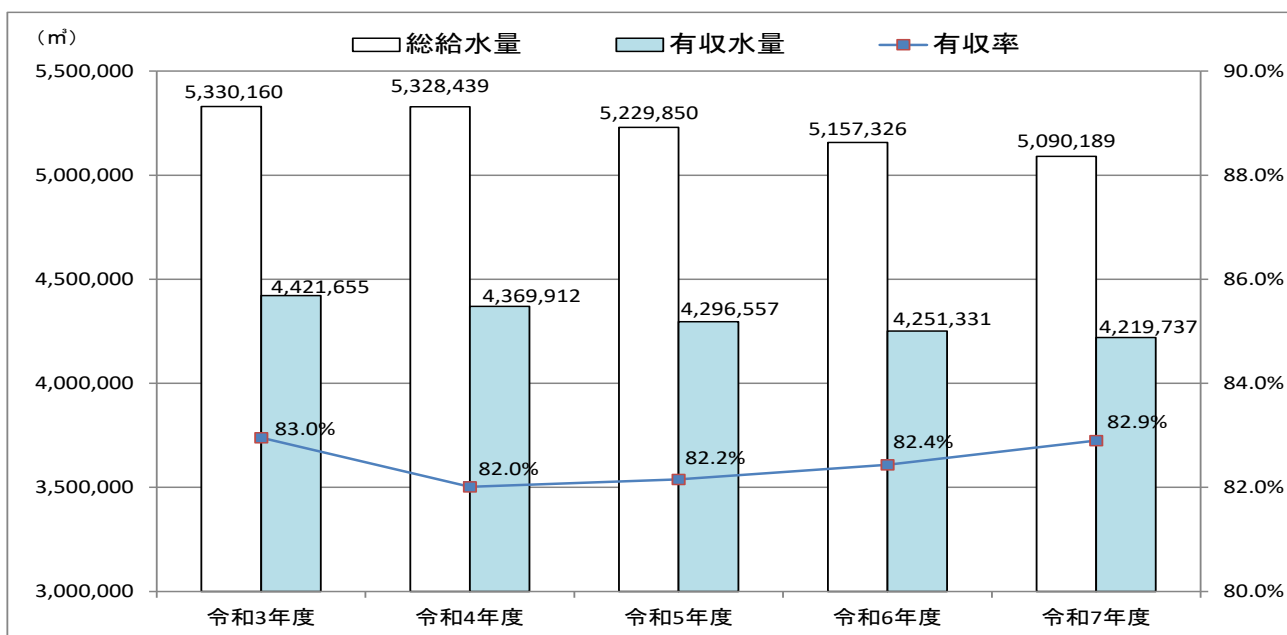
(2) 給水状況

総給水量は5,090,189^mで、業務予定の5,238,538^mに対して148,349^m（2.8%）の減、6年度実績と比較して67,137^m（1.3%）の減となっている。

また、有収水量は、6年度と比較して31,594^m（0.7%）の減、有収率は、0.5ポイントの増となっている。

なお、過去3か年の総給水量などの実績は、次のとおりである。

年度 区分	7	6	5
総 給 水 量 (A)	5,090,189 ^m	5,157,326 ^m	5,229,850 ^m
有 収 水 量 (B)	4,219,737 ^m	4,251,331 ^m	4,296,557 ^m
有 収 率 (B)/(A)	82.9 %	82.4 %	82.2 %
一人一日平均給水量	358 ℓ	357 ℓ	357 ℓ



(3) 施設の利用状況

施設の利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができるが、負荷率は89.1%で6年度と比較して0.3ポイントの増、最大稼働率は70.3%で6年度と比較して1.2ポイントの減、施設利用率は62.6%と6年度と比較して0.9ポイントの減となっている。

また、一日平均給水量は、13,946m³で6年度と比較して184m³ (1.3%) の減となっている。

なお、過去3か年の一日給水能力などの実績は、次のとおりである。

(単位：m³ %)

区 分 \ 年 度		7	6	5
一 日 給 水 能 力	(A)	22,266	22,266	22,266
一 日 最 大 給 水 量	(B)	15,649	15,913	15,895
一 日 平 均 給 水 量	(C)	13,946	14,130	14,290
負 荷 率	(C/B)	89.1	88.8	89.9
最 大 稼 働 率	(B/A)	70.3	71.5	71.4
施 設 利 用 率	(C/A)	62.6	63.5	64.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
原町水道事業収益	1,148,200,000	1,133,141,859	△ 15,058,141	98.7	86.2
営業収益	972,299,000	966,523,846	△ 5,775,154	99.4	73.5
営業外収益	175,136,000	159,499,128	△ 15,636,872	91.1	12.1
特別利益	765,000	7,118,885	6,353,885	930.6	0.6
小高簡易水道事業収益	184,712,000	181,355,258	△ 3,356,742	98.2	13.8
営業収益	119,069,000	118,169,888	△ 899,112	99.2	9.0
営業外収益	64,841,000	62,860,926	△ 1,980,074	96.9	4.8
特別利益	802,000	324,444	△ 477,556	40.5	0.0
収益的収入合計	1,332,912,000	1,314,497,117	△ 18,414,883	98.6	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税96,121,600円、還付消費税及び地方消費税66,358,916円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
原町水道事業費用	1,075,832,000	987,303,379	88,528,621	91.8	82.8
営業費用	1,055,323,000	970,299,879	85,023,121	91.9	81.4
営業外費用	16,907,000	16,904,961	2,039	100.0	1.4
特別損失	602,000	98,539	503,461	16.4	0.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
小高簡易水道事業費用	241,663,000	205,386,406	36,276,594	85.0	17.2
営業費用	231,909,000	196,836,897	35,072,103	84.9	16.5
営業外費用	8,446,000	8,444,321	1,679	100.0	0.7
特別損失	308,000	105,188	202,812	34.2	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,317,495,000	1,192,689,785	124,805,215	90.5	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税37,633,930円を含む。

収益的収入の決算額は、1,314,497,117円で予算現額1,332,912,000円に対して18,414,883円（1.4%）の収入減となっており、収入減の主なものは、原町水道事業で給水収益6,034,254円、消費税及び地方消費税還付金30,973,619円などである。

また、収益的支出の決算額は、1,192,689,785円で予算現額1,317,495,000円に対して90.5%の執行率で、不用額は124,805,215円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業で、

原水及び浄水費27,536,395円、配水及び給水費37,578,800円、総係費8,269,678円、小高簡易水道事業で原水及び浄水費27,783,437円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
原町水道事業資本的収入	686,065,000	487,552,700	△ 198,512,300	71.1	71.6
企 業 債	351,900,000	256,400,000	△ 95,500,000	72.9	37.6
国 庫 補 助 金	236,711,000	158,600,000	△ 78,111,000	67.0	23.3
他 会 計 負 担 金	28,985,000	25,425,400	△ 3,559,600	87.7	3.8
工 事 負 担 金	68,468,000	47,127,300	△ 21,340,700	68.8	6.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
小高簡易水道事業資本的収入	201,203,000	193,913,700	△ 7,289,300	96.4	28.4
企 業 債	23,400,000	21,900,000	△ 1,500,000	93.6	3.2
他 会 計 補 助 金	133,153,000	132,179,000	△ 974,000	99.3	19.4
他 会 計 負 担 金	6,050,000	5,596,800	△ 453,200	92.5	0.8
工 事 負 担 金	19,338,000	14,980,900	△ 4,357,100	77.5	2.2
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
出 資 金	19,261,000	19,257,000	△ 4,000	100.0	2.8
資 本 的 収 入 合 計	887,268,000	681,466,400	△ 205,801,600	76.8	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
原町水道事業資本的支出	2,051,991,000	1,653,615,197	228,613,000	169,762,803	80.6	85.3
建 設 改 良 費	1,952,528,000	1,557,153,721	228,613,000	166,761,279	79.8	80.3
企 業 債 償 還 金	96,463,000	96,461,476	0	1,524	100.0	5.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
小高簡易水道事業資本的支出	305,868,000	285,799,857	0	20,068,143	93.4	14.7
建 設 改 良 費	229,549,000	211,529,730	0	18,019,270	92.2	10.9
企 業 債 償 還 金	74,319,000	74,270,127	0	48,873	99.9	3.8
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
資 本 的 支 出 合 計	2,357,859,000	1,939,415,054	228,613,000	189,830,946	82.3	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税160,739,931円を含む。

資本的収入の決算額は、681,466,400円で予算現額887,268,000円に対し76.8%の執行率となっている。また、資本的支出の決算額は、1,939,415,054円で予算現額2,357,859,000円に対し82.3%の執行率で、翌年度繰越額228,613,000円を差し引いた不用額は189,830,946円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業で原水及び浄水設備費48,634,950円、配水

設備費109,170,710円、小高簡易水道事業で原水及び浄水設備費9,050,250円などである。資本的支出の執行率については、6年度と比較して3.1ポイント減となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,257,948,654円は、7年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 126,046,569円、減債積立金 96,461,476円、建設改良積立金 532,409,258円、7年度分損益勘定留保資金503,031,351円で補てんされている。

(3) その他

- ① 予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、7年度の借入額は、278,300,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
配水施設耐震化事業	351,900,000円	256,400,000円
配水管布設事業	23,400,000円	21,900,000円

7年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

区 分	6年度末残高	7年度借入高	7年度償還高	7年度末残高
原 町 水 道 事 業	1,245,322,134円	256,400,000円	96,461,476円	1,405,260,658円
小高簡易水道事業	460,751,932円	21,900,000円	74,270,127円	408,381,805円
合 計	1,706,074,066円	278,300,000円	170,731,603円	1,813,642,463円

- ② 予算第7条には、一時借入金の限度額が100,000,000円と定められているが、7年度中の借入は行われなかった。
- ③ 予算第8条には、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合を定めている。当該規定に基づき、7年度においては営業費用から営業外費用へ1,435,000円の流用が行われたが、この他、水道料金の過大徴収に係る還付金として、同条の規定範囲を超えて営業費用から特別損失へ106,000円の流用が行われていた。
- ④ 予算第9条には、流用を制限された職員給与費が113,283,000円と定められているが、その支出額は108,107,638円となっている。
- ⑤ 予算第10条には、一般会計からの補助を受ける金額が133,153,000円と定められており、その補助金額は132,179,000円となっている。
- ⑥ 予算第11条には、たな卸資産の購入限度額が12,322,000円と定められており、その購入実績は3,924,140円で執行率は31.8%となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

7年度の経営成績は、総収益1,152,018,892円に対して総費用1,156,614,870円で、差し引き4,595,978円の純損失が生じている。

6年度と比較すると、付表2及び3のとおりであるが、総収益で8,467,171円(0.7%)の増、総費用69,853,147円(6.4%)の増となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

$$\cdot \text{営業収支比率} \quad \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 87.7 \% \quad (\text{6年度} \quad 93.3 \%)$$

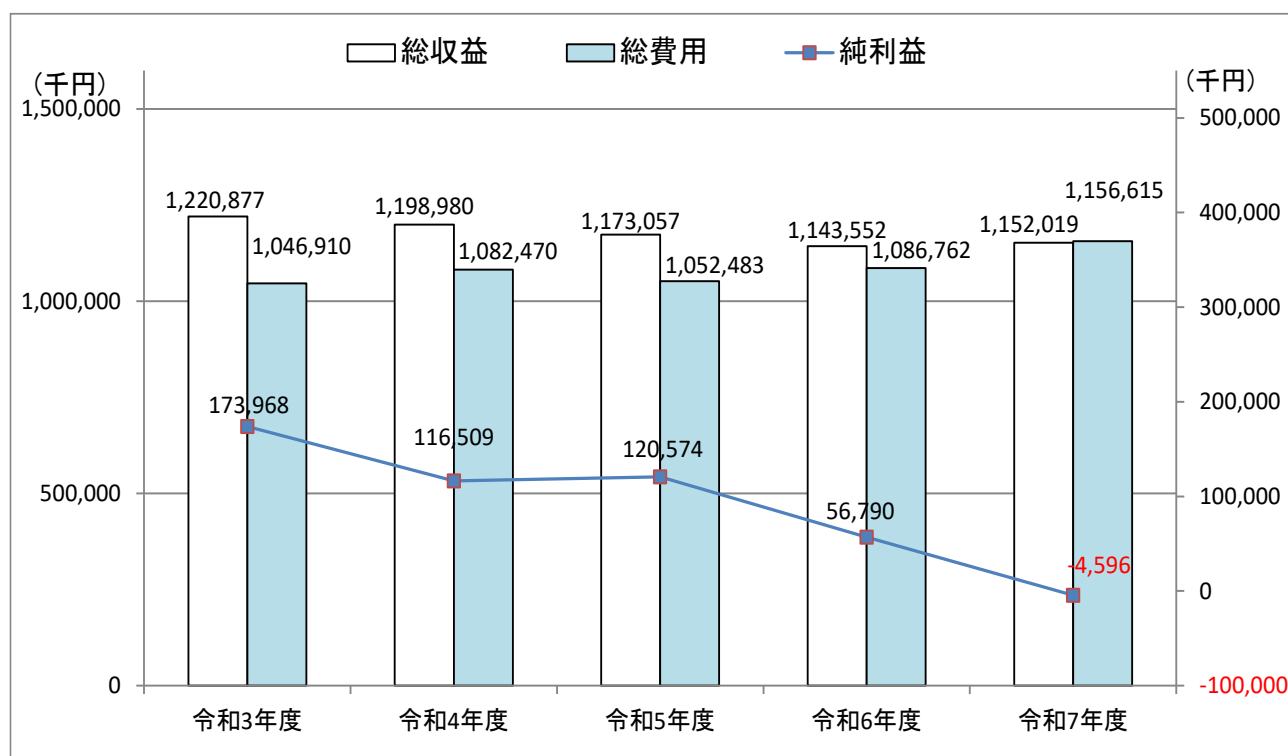
$$\cdot \text{総収支比率} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 99.6 \% \quad (\text{6年度} \quad 105.2 \%)$$

さらに、有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価を6年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	備 考
供 給 単 価 (A)	219.32	218.02	100.6	給水収益／ 年間有収水量
給 水 原 価 (B)	243.64	225.48	108.1	経常費用－受託工事費－ 長期前受金戻入／年間有収水量
供給利益 (A)－(B)	△ 24.32	△ 7.46	326.0	

供給単価は、6年度と比較して1.30円 (0.6%) の増加、給水原価は、6年度と比較して18.16円 (8.1%) 増加している。この結果、給水原価が供給単価を上回り、1 m³当たりの供給利益は△24.32円となった。6年度と比較して16.86円 (226.0%) 減少しているが、その主な要因は、有収水量、給水収益の減少により供給単価が増加したが、原水及び浄水費、総係費、減価償却費等の増加により、給水原価の増加が供給単価の増加を上回ったことによるものである。



(2) 収益について

① 営業収益

営業収益の総額は、990,589,098円で6年度と比較して2,949,009円（0.3%）の減で、総収益に占める割合は、86.0%（6年度86.9%）となっている。これは主に、受託業務委託収益1,305,500円（7.5%）が増加したものの、給水収益1,397,409円（0.2%）、他会計負担金6,430,200円（13.3%）、その他の営業収益66,900円（7.1%）が減少したことによるものである。

また、人口1人当たりの給水収益などについては次のとおりである。

（単位：円 人 %）

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	前 年 度 対 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
給 水 収 益	925,474,043	93.4	926,871,452	93.3	△ 1,397,409	99.8
受 託 業 務 収 益	18,610,355	1.9	17,304,855	1.7	1,305,500	107.5
他 会 計 負 担 金	41,989,400	4.2	48,419,600	4.9	△ 6,430,200	86.7
国 庫 補 助 金	3,640,000	0.4	0	0.0	3,640,000	皆増
そ の 他 の 営 業 収 益	875,300	0.1	942,200	0.1	△ 66,900	92.9
営 業 収 益 計	990,589,098	100.0	993,538,107	100.0	△ 2,949,009	99.7
給 水 人 口	38,984	-	39,535	-	△ 551	98.6
一人当たり給水収益	23,740	-	23,444	-	296	101.3

なお、水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、977,052,903円で6年度と比較して2,819,987円（0.3%）の減で、未収額は、39,519,513円で6年度と比較して468,768円（1.2%）の増となっており、収入率は、96.1%で6年度と比較して同数となっている。

② 営業外収益

営業外収益の総額は、153,986,465円で6年度と比較して8,635,127円（5.9%）の増で、総収益に占める割合は13.4%（6年度12.7%）となっている。これは、受取利息及び配当金3,955,757円（448.0%）、加入金3,418,000円（22.1%）、雑収益886,068円（84.6%）が増加したことなどによるものである。

③ 特別利益

特別利益の総額は、7,443,329円で6年度と比較して2,781,053円（59.7%）の増となっている。これは、その他特別利益（原子力損害賠償金）が増加したことなどによるものである。

④ 営業費用

営業費用の総額は、1,129,521,053円で6年度と比較して64,562,007円（6.1%）の増で、総費用に占める割合は、97.7%（6年度98.0%）となっている。これは、業務費11,384,649円（17.3%）が減少したものの、減価償却費40,873,561円（7.2%）、原水及び浄水費12,350,669円（7.9%）が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、108,000,742円で6年度と比較して1,292,733円（1.2%）増加しており、営業費用に占める割合は9.6%（6年度10.0%）となっている。これは給料が減少したものの、手当及び法定福利費が増加したことによるものである。

⑤ 営業外費用

営業外費用の総額は26,908,297円で6年度と比較して5,326,467円（24.7%）の増で、

総費用に占める割合は、2.3%(6年度2.0%)となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費3,507,990円(17.0%)、雑支出1,818,477円(185.6%)が増加したことなどによるものである。

⑥ 特別損失

特別損失の総額は、185,520円で6年度と比較して35,327円(16.0%)の減となっている。これは、過年度損益修正損が減少したことなどによるものである。

4 財政状態

7年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、18,942,452,839円で6年度と比較して1,105,700,064円(6.2%)の増となっている。

(1) 資産

① 固定資産

固定資産は、15,040,246,663円で6年度と比較して984,421,122円(7.0%)の増で、資産総額に占める割合は、79.4%(6年度78.8%)となっている。これは、建設仮勘定で55,042,891円(9.2%)減少したものの、構築物で909,481,922円(8.7%)、機械及び装置で145,333,380円(5.9%)増加したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、3,902,206,176円で6年度と比較して121,278,942円(3.2%)の増で、資産総額に占める割合は、20.6%(6年度21.2%)となっている。これは、現金・預金で195,217,333円(5.7%)が減少したものの、未収金で249,607,801円(73.6%)、前払金で67,500,000円(92,579.9%)が増加したことなどによるものである。

※ 水道料金不納欠損処分額は12件(8人)30,210円(6年度52件 303,213円)で6年度と比較して273,003円(10.0%)の減となっている。

(2) 負債・資本

① 負債

負債は、6,955,203,176円で6年度と比較して1,091,039,042円(18.6%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、36.7%(6年度32.9%)となっている。これは、流動負債の企業債22,179,391円(13.0%)が減少したものの、未払金756,424,067円(135.0%)、固定負債の企業債129,747,788円(8.5%)が増加したことなどによるものである。

② 資本

資本は、11,987,249,663円で6年度と比較して14,661,022円(0.1%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、63.3%(6年度67.1%)となっている。これは、利益剰余金662,730,379円(18.5%)が減少したものの、資本金677,391,401円(8.1%)が増加したことなどによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 4,595,978	56,789,998	△ 61,385,976
減価償却費	610,722,644	569,885,083	40,837,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	245,447	△ 11,264	256,711
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,152,929	△ 16,340,393	12,187,464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	488,000	△ 118,578	606,578
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	123,000	△ 2,000	125,000
長期前受金戻入額	△ 128,326,884	△ 127,951,582	△ 375,302
受取利息及び配当金	△ 4,838,711	△ 882,954	△ 3,955,757
支払利息	24,110,178	20,602,188	3,507,990
固定資産除却損	20,847,754	11,154,063	9,693,691
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	10,114,452	△ 21,234,810	31,349,262
未払金の増減額 (△は減少)	16,079,647	3,523,162	12,556,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	574,560	△ 1,415,610	1,990,170
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	△ 34,693,361	△ 28,387,933	△ 6,305,428
特定収入消費税雑収益計上分控除	△ 207,494	△ 30,303	△ 177,191
その他流動資産の増減額			
前払費用の増減額 (△は増加)	36,966	△ 66,968	103,934
その他流動負債の増減額			
預り金の増減額 (△は減少)	1,858,846	1,220,443	638,403
小 計	508,386,137	474,482,060	33,904,077
受取利息及び配当金の受取額	4,838,711	882,954	3,955,757
利息の支払額	△ 24,110,178	△ 20,602,188	△ 3,507,990
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,114,670	455,290,203	33,824,467
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,607,943,520	△ 1,681,063,754	73,120,234
有形固定資産の売却による収入	0	27,273	△ 27,273
国庫補助金による収入	158,600,000	0	158,600,000
県補助金による収入	0	99,915,000	△ 99,915,000
他会計補助金による収入	132,179,000	138,002,000	△ 5,823,000
工事負担金による収入	62,108,200	47,999,600	14,108,600
他会計負担金による収入	31,022,200	26,956,600	4,065,600
出資金による収入	19,257,000	19,428,000	△ 171,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 259,967,700	30,171,300	△ 290,139,000
未払金の増減額 (△は減少)	740,344,420	329,320,659	411,023,761
前払金の増減額 (△は増加)	△ 67,500,000	201,887,090	△ 269,387,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 791,900,400	△ 1,296,119,259	504,218,859
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	278,300,000	441,000,000	△ 162,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 167,903,603	△ 172,035,564	4,131,961
その他の企業債償還による支出	△ 2,828,000	△ 2,828,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,568,397	246,724,095	△ 139,155,698
資金減少額	△ 195,217,333	△ 74,206,488	△ 121,010,845
資金期首残高	3,426,917,877	3,501,124,365	△ 74,206,488
資金期末残高	3,231,700,544	3,426,917,877	△ 195,217,333

※資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

7年度末における資金（預金・現金）の残高は、3,231,700,544円で、年度期間中に195,217,333円の減（6年度74,206,488円減）となっている。これは、7年度純利益等の内部留保資金など業務活動によるもので33,824,467円の増加、有形固定資産の取得による支出など投資活動によるもので504,218,859円の増加、企業債による収入など財務活動によるもので139,155,698円減少したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

（1）構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、7年度は81.98%（6年度85.70%）で3.72ポイント下回っているのは、負債が増加したことなどによるものである。

（2）財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率253.55%（6年度471.26%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率248.23%（6年度469.39%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

（3）回転率

未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示すもので、16.52回転（6年度18.49回転）で1.97ポイント下回っているのは、営業収益が減少したことによるものである。

（4）収益率

総収益対総費用比率99.60%（6年度105.23%）が5.63ポイント下回っているのは、総収益、総費用ともに増加したが、総費用が総収益を上回ったことによるものである。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされ、7年度は△0.76%（6年度△0.41%）で0.35ポイント下回っているのは、営業収益が減少し、営業費用が増加したことなどによるものである。

6 むすび

令和7年度南相馬市水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績について6年度と比較すると、給水戸数は18,510戸で21戸(0.1%)の増加、給水人口は38,984人で551人(1.4%)の減少となっている。また、総給水量は5,090,189 m³で67,137 m³(1.3%)の減少、有収水量は4,219,737 m³で31,594 m³(0.7%)の減少となった。一方、有収率は82.9%で0.5ポイント増加している。

経営成績をみると、総収益は1,152,018,892円となり、6年度と比較して8,467,171円(0.7%)の増加となった。また、総費用は1,156,614,870円で、6年度と比較して69,853,147円(6.4%)の増加となった。この主な要因は、施設の更新等に伴う減価償却費の増加や、総係

費、原水及び浄水費の増などによるものである。その結果、収支差引は△4,595,978 円となり、純損失を生じる結果となった。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は 98.97%となり、6 年度から 5.85 ポイント減少し、健全経営の水準とされる 100%を下回った。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 91.83%となり、6 年度から 6.67 ポイント減少し、6 年度に引き続き事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況にある。財政状態及び経営成績の指標から判断すると、人口減少による収益の伸び悩みと、施設の老朽化対策に伴う減価償却費等のコスト増という構造的な経営課題が顕在化しており、事業を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

水道事業は、市民生活や経済活動に不可欠なライフラインである。7 年度においては、将来を見据えた基幹管路の耐震化や老朽化した設備の更新・改修に取り組んだところであるが、今後も法定耐用年数を経過し更新時期を迎える管路の増加が予測される。

水道事業の使命である将来にわたる安全で安定した水の供給を維持するためには、人口減少に伴う料金収入の動向を注視しつつ、南相馬市水道ビジョン及び南相馬市水道事業経営戦略、南相馬市アセットマネジメント計画に基づき、徹底した経営の効率化を図ることはもとより、現在の厳しい財政状況を踏まえた水道料金の見直しについても検討を進めるなど、中長期的な財政計画の再検討、並びに計画的かつ着実な施設更新を推進し、将来にわたる持続可能な事業経営の確立に一層努められたい。

水道事業会計付表

付 表 1

業 務 実 績 表

項目	年度等 単 位	7	6	5	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
						7	6	
原 町 ・ 小 高 区 人 口	人	44,946	45,762	46,553	98.2	96.5	98.3	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	39,500	39,500	39,500	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	38,984	39,535	39,996	98.6	97.5	98.8	年度末現在
給 水 普 及 率	%	86.7	86.4	85.9	100.4	101.0	100.6	年度末現在
給 水 戸 数	戸	18,510	18,489	18,394	100.1	100.6	100.5	年度末現在
水 源 取 水 量	m ³	5,382,823	5,404,888	5,627,409	99.6	95.7	96.0	年間総量
ろ 過 水 量	m ³	3,105,799	3,064,532	3,243,713	101.3	95.7	94.5	年間総量
給 水 量	m ³	5,090,189	5,157,326	5,229,850	98.7	97.3	98.6	年間総量
有 収 水 量	m ³	4,219,737	4,251,331	4,296,557	99.3	98.2	98.9	年間総量
有 収 率	%	82.9	82.4	82.2	100.6	100.9	100.2	
導 ・ 送 水 管 延 長	m	20,623	20,623	20,582	100.0	100.2	100.2	年度末現在
配 水 管 延 長	m	493,960	490,848	485,338	100.6	101.8	101.1	年度末現在
1 m ³ 当 た り 総 収 益	円	271.24	267.89	263.23	101.3	103.0	101.8	(注1) / 有収水量
1 m ³ 当 た り 総 費 用	円	274.10	255.63	244.96	107.2	111.9	104.4	総費用 / 有収水量
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	219.32	218.02	217.40	100.6	100.9	100.3	給水収益 / 有収水量
1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	円	243.64	225.48	217.61	108.1	112.0	103.6	(注2) -長期 前受金戻入 /有収水量

※ 給水普及率＝現在給水人口÷原町区・小高区人口×100

※ すう勢比率は、令和5年度を100とした数値である。

(注1) 総収益－受託工事収益

(注2) 経常費用－受託工事費

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　％)

科目 \ 年度等	7	6	5	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					7	6
営 業 収 益	990,589,098	993,538,107	996,392,370	99.7	99.4	99.7
営 業 外 収 益	153,986,465	145,351,338	134,584,737	105.9	114.4	108.0
特 別 利 益	7,443,329	4,662,276	42,080,302	159.7	17.7	11.1
総 収 益	1,152,018,892	1,143,551,721	1,173,057,409	100.7	98.2	97.5
営 業 費 用	1,129,521,053	1,064,959,046	1,029,809,696	106.1	109.7	103.4
営 業 外 費 用	26,908,297	21,581,830	21,792,332	124.7	123.5	99.0
特 別 損 失	185,520	220,847	881,135	84.0	21.1	25.1
総 費 用	1,156,614,870	1,086,761,723	1,052,483,163	106.4	109.9	103.3
当 年 度 純 損 益	△ 4,595,978	56,789,998	120,574,246	△ 8.1	△ 3.8	47.1

※ すう勢比率は、令和5年度を100とした数値である。

付 表 3

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円　％)

年度等 科目		7		6		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
営 業 収 益	給 水 収 益	925,474,043	93.4	926,871,452	93.3	△ 1,397,409	99.8
	受 託 業 務 収 益	18,610,355	1.9	17,304,855	1.7	1,305,500	107.5
	他 会 計 負 担 金	41,989,400	4.2	48,419,600	4.9	△ 6,430,200	86.7
	国 庫 補 助 金	3,640,000	0.4	0	0.0	3,640,000	皆増
	そ の 他 の 営 業 収 益	875,300	0.1	942,200	0.1	△ 66,900	92.9
	国 庫 委 託 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	990,589,098	100.0	993,538,107	100.0	△ 2,949,009	99.7
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	168,094,233	14.9	155,743,564	14.6	12,350,669	107.9
	配 水 及 び 給 水 費	135,101,480	12.0	133,373,309	12.5	1,728,171	101.3
	業 務 費	54,551,201	4.8	65,935,850	6.2	△ 11,384,649	82.7
	総 係 費	140,203,741	12.4	128,867,177	12.1	11,336,564	108.8
	減 価 償 却 費	610,722,644	54.1	569,885,083	53.5	40,837,561	107.2
	資 産 減 耗 費	20,847,754	1.8	11,154,063	1.1	9,693,691	186.9
	合 計	1,129,521,053	100.0	1,064,959,046	100.0	64,562,007	106.1
営 業 損 益		△ 138,931,955	-	△ 71,420,939	-	△ 67,511,016	194.5
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,838,711	3.1	882,954	0.6	3,955,757	548.0
	加 入 金	18,887,000	12.3	15,469,000	10.7	3,418,000	122.1
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長 期 前 受 金 戻 入	128,326,884	83.3	127,951,582	88.0	375,302	100.3
	雑 収 益	1,933,870	1.3	1,047,802	0.7	886,068	184.6
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	153,986,465	100.0	145,351,338	100.0	8,635,127	105.9
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,110,178	89.6	20,602,188	95.5	3,507,990	117.0
	雑 支 出	2,798,119	10.4	979,642	4.5	1,818,477	285.6
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	26,908,297	100.0	21,581,830	100.0	5,326,467	124.7
経 常 損 益		△ 11,853,787	-	52,348,569	-	△ 64,202,356	△ 22.6
特 別 利 益		7,443,329	-	4,662,276	-	2,781,053	159.7
特 別 損 失		185,520	-	220,847	-	△ 35,327	84.0
当 年 度 純 損 益		△ 4,595,978	-	56,789,998	-	△ 61,385,976	△ 8.1

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円　％)

年度等 科目				7		6		比 較 増 減 前年度	
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	248,384,670	1.3	248,384,670	1.4	0	100.0
			建 物	190,607,275	1.0	193,581,607	1.1	△ 2,974,332	98.5
			構 築 物	11,411,415,115	60.3	10,501,933,193	58.9	909,481,922	108.7
			機 械 及 び 装 置	2,618,910,911	13.8	2,473,577,531	13.9	145,333,380	105.9
			定 車 輛 運 搬 具	8,922,133	0.0	14,637,050	0.1	△ 5,714,917	61.0
			資 工 具、器 具 及 び 備 品	19,917,595	0.1	26,579,635	0.1	△ 6,662,040	74.9
			リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
			建 設 仮 勘 定	541,087,364	2.9	596,130,255	3.3	△ 55,042,891	90.8
			計	15,039,245,063	79.4	14,054,823,941	78.8	984,421,122	107.0
	の 部	流動資産	無 形 固 定 資 産	1,001,600	0.0	1,001,600	0.0	0	100.0
			固 定 資 産 計	15,040,246,663	79.4	14,055,825,541	78.8	984,421,122	107.0
			現 金 ・ 預 金	3,231,700,544	17.1	3,426,917,877	19.2	△ 195,217,333	94.3
			未 収 金	588,623,837	3.1	339,016,036	1.9	249,607,801	173.6
			貯 蔵 品	12,984,735	0.1	13,559,295	0.1	△ 574,560	95.8
			前 払 費 用	1,324,150	0.0	1,361,116	0.0	△ 36,966	97.3
			前 払 金	67,572,910	0.4	72,910	0.0	67,500,000	92,679.9
			未 収 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
			そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
	流 動 資 産 計	3,902,206,176	20.6	3,780,927,234	21.2	121,278,942	103.2		
資 産 合 計				18,942,452,839	100.0	17,836,752,775	100.0	1,105,700,064	106.2

年度等 科目			7		6		比 較 増 減	前 年 度	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比	
負債・資本の部	固定負債	企業債	1,665,090,251	8.8	1,535,342,463	8.6	129,747,788	108.5	
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引当金	208,623,991	1.1	212,776,920	1.2	△ 4,152,929	98.0	
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	1,873,714,242	9.9	1,748,119,383	9.8	125,594,859	107.2	
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		企業債	148,552,212	0.8	170,731,603	1.0	△ 22,179,391	87.0	
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		未払金	1,316,928,077	6.9	560,504,010	3.1	756,424,067	235.0	
		未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-	
		前受金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引当金	9,489,000	0.1	8,878,000	0.0	611,000	106.9	
		預り金	64,042,223	0.3	62,183,377	0.3	1,858,846	103.0	
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	1,539,011,512	8.1	802,296,990	4.4	736,714,522	191.8	
		繰上り	繰延収益	3,542,477,422	18.7	3,313,747,761	18.6	228,729,661	106.9
	負債合計		6,955,203,176	36.7	5,864,164,134	32.9	1,091,039,042	118.6	
	資本金		9,035,020,643	47.7	8,357,629,242	46.9	677,391,401	108.1	
	剰余金		資本剰余金	24,668,703	0.1	24,668,703	0.1	0	100.0
			利益剰余金	2,927,560,317	15.5	3,590,290,696	20.1	△ 662,730,379	81.5
			計	2,952,229,020	15.6	3,614,959,399	20.2	△ 662,730,379	81.7
	資本合計		11,987,249,663	63.3	11,972,588,641	67.1	14,661,022	100.1	
負債・資本合計		18,942,452,839	100.0	17,836,752,775	100.0	1,105,700,064	106.2		

付 表 5

経 営 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	7	6	5
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産＋流動資産)	79.40	78.80	76.12
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本＝負債＋資本)	9.89	9.80	8.78
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	81.98	85.70	88.45
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 100$	86.42	82.51	78.29
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	96.85	91.95	86.06
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	253.55	471.26	860.23
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	248.23	469.39	814.64
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	209.99	427.14	741.00
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.05	0.06	0.06
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.08	0.08	0.08
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.07	0.08
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.26	0.25	0.23
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.72	0.73	0.87
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	16.52	18.49	18.64
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額}-\text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.31	0.85	0.77

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよう設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	7	6	5
	16 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{〔期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\text{〕}}$	0.04	0.04	0.04
収 益 率	17 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.02	0.33	0.72
	18 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益			
		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.60	105.23	111.46
	19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	87.70	93.29	96.75
	20 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資その他の資産))	△ 0.76	△ 0.41	△ 0.20
そ の 他	21 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.33	1.21	1.36
	22 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	66,039	66,236	66,426

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

- ・ 平均 = (期首+期末) / 2

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

令和7年度における総合病院の診療状況は、年間延数で入院患者57,335人、外来患者98,459人となり、予算に示す業務予定に対しては、入院患者4,715人（7.6%）の減、外来患者9,161人（10.3%）の増となっている。また、6年度と比較して、入院患者78人（0.1%）の減、外来患者4,998人（5.3%）の増となっている。

小高診療所の診療状況は、年間延数で外来患者4,944人となり、予算に示す業務予定に対しては380人（7.1%）の減となっている。また、6年度と比較して、343人（6.5%）の減となっている。

総合病院及び小高診療所の一日平均では、入院患者が157.1人、外来患者が427.3人となっており、6年度と比較して、入院患者が0.2人（0.1%）の減、外来患者が20.9人（5.1%）の増となっている。なお、外来・入院患者比率は、180.3%で6年度172.0%と比較して8.3ポイント上回っている。

各科別患者数を6年度と比較すると次のようになっている。

総合病院 (単位：人 %)

区 分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	構 成 比
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減			
入 院	内 科	286	7,283	△ 6,997	3.9	0.8
	脳 神 経 内 科	0	1	△ 1	皆減	0.0
	循 環 器 内 科	14,438	12,788	1,650	112.9	39.6
	呼 吸 器 内 科	735	19	716	3,868.4	2.0
	消 化 器 内 科	6,562	5,151	1,411	127.4	18.0
	血 液 内 科	4,904	3,582	1,322	136.9	13.4
	小 児 科	1,201	975	226	123.2	3.3
	外 科	6,690	5,929	761	112.8	18.3
	整 形 外 科	6,522	6,629	△ 107	98.4	17.9
	脳 神 経 外 科	9,150	10,220	△ 1,070	89.5	25.1
	新 生 児 科	278	261	17	106.5	0.8
	糖 尿 内 科	1,009	218	791	462.8	2.8
	腎 臓 内 科	1,222	1,064	158	114.8	3.3
	泌 尿 器 科	645	0	645	皆増	1.8
	産 婦 人 科	2,956	2,658	298	111.2	8.1
	眼 科	309	277	32	111.6	0.8
	皮 膚 科	0	9	△ 9	皆減	0.0
	耳 鼻 咽 喉 科	291	349	△ 58	83.4	0.8
	救 急 科	137	0	137	-	0.4
	計	57,335	57,413	△ 78	99.9	157.1

総合病院

(単位：人 %)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	構 成 比
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減			
外 来	内 科	6,086	7,066	△ 980	86.1	25.1	6.2
	麻 酔 科	188	153	35	122.9	0.8	0.2
	脳 神 経 内 科	1,650	1,804	△ 154	91.5	6.8	1.7
	循 環 器 内 科	13,027	12,694	333	102.6	53.8	13.2
	呼 吸 器 内 科	3,086	2,667	419	115.7	12.8	3.1
	消 化 器 内 科	8,856	8,242	614	107.4	36.6	9.0
	血 液 内 科	4,206	3,417	789	123.1	17.4	4.3
	小 児 科	7,463	7,981	△ 518	93.5	30.8	7.6
	小 児 外 科	0	3	△ 3	皆減	0.0	0.0
	外 科	7,469	6,669	800	112.0	30.9	7.6
	心 臓 血 管 外 科	308	300	8	102.7	1.3	0.3
	整 形 外 科	11,719	11,184	535	104.8	48.4	11.9
	心 療 内 科	311	269	42	115.6	1.3	0.3
	脳 神 経 外 科	5,415	5,609	△ 194	96.5	22.4	5.5
	新 生 児 科	2	2	0	100.0	0.0	0.0
	形 成 外 科	663	553	110	119.9	2.7	0.7
	糖 尿 内 科	2,050	1,468	582	139.6	8.5	2.1
	腎 臓 内 科	1,393	2,811	△ 1,418	49.6	5.8	1.4
	泌 尿 器 科	3,859	2,197	1,662	175.6	15.9	3.9
	産 婦 人 科	6,722	6,586	136	102.1	27.8	6.8
	眼 科	4,454	3,659	795	121.7	18.4	4.5
	皮 膚 科	1,645	2,153	△ 508	76.4	6.8	1.7
	耳 鼻 咽 喉 科	4,350	4,000	350	108.8	18.0	4.4
	リハビリテーション科	2,275	1,007	1,268	225.9	9.4	2.3
	リウマチ科	979	967	12	101.2	4.0	1.0
	救 急 科	283	0	283	-	1.2	0.3
	計	98,459	93,461	4,998	105.3	406.9	100.0

小高診療所

(単位：人 %)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	構 成 比
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減			
外 来	内 科 ・ 外 科	4,845	5,287	△ 442	91.6	20.0	98.0
	眼 科	99	0	99	-	0.4	2.0
	計	4,944	5,287	△ 343	93.5	20.4	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
総合病院事業収益	5,653,944,000	5,440,579,941	△ 213,364,059	96.2	97.5
医 業 収 益	4,669,735,000	4,373,167,839	△ 296,567,161	93.6	78.4
医 業 外 収 益	984,207,000	1,064,910,991	80,703,991	108.2	19.1
特 別 利 益	2,000	2,501,111	2,499,111	125,055.6	0.0
小高診療所事業収益	147,305,000	140,486,345	△ 6,818,655	95.4	2.5
医 業 収 益	35,440,000	33,365,699	△ 2,074,301	94.1	0.6
医 業 外 収 益	111,862,000	107,120,646	△ 4,741,354	95.8	1.9
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0
収 益 的 収 入 合 計	5,801,249,000	5,581,066,286	△ 220,182,714	96.2	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税28,922,211円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
総合病院事業費用	6,472,947,000	6,304,381,908	168,565,092	97.4	97.6
医 業 費 用	6,251,543,000	6,124,408,688	127,134,312	98.0	94.8
医 業 外 費 用	197,270,000	176,499,049	20,770,951	89.5	2.7
特 別 損 失	3,476,000	3,474,171	1,829	99.9	0.1
予 備 費	20,658,000	0	20,658,000	0.0	0.0
小高診療所事業費用	179,966,000	154,852,608	25,113,392	86.0	2.4
医 業 費 用	169,275,000	152,463,026	16,811,974	90.1	2.4
医 業 外 費 用	2,489,000	2,389,582	99,418	96.0	0.0
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	8,200,000	0	8,200,000	0.0	0.0
収 益 的 支 出 合 計	6,652,913,000	6,459,234,516	193,678,484	97.1	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税153,464,279円を含む。

収益的収入の決算額は、5,581,066,286円で予算現額5,801,249,000円に対して220,182,714円（3.8％）の収入減となっており、その主な要因は、総合病院の医業収益のうち、入院収益306,410,046円、その他医業収益19,569,090円が減となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は、6,459,234,516円で予算現額6,652,913,000円に対して97.1％の執行率で、不用額は193,678,484円となっている。なお、不用額の主なものは、総合病院の医業費用のうち経費104,186,670円、給与費15,107,575円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
総合病院資本的収入	535,489,000	432,932,000	△ 102,557,000	80.8	98.3
企 業 債	340,300,000	227,200,000	△ 113,100,000	66.8	51.6
出 資 金	192,439,000	192,439,000	0	100.0	43.7
補 助 金	2,750,000	13,293,000	10,543,000	483.4	3.0
小高診療所資本的収入	7,368,000	7,368,000	0	100.0	1.7
企 業 債	1,900,000	1,900,000	0	100.0	0.4
出 資 金	5,468,000	5,468,000	0	100.0	1.3
資 本 的 収 入 合 計	542,857,000	440,300,000	△ 102,557,000	81.1	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
総合病院資本的支出	807,452,000	555,459,250	213,210,000	38,782,750	68.8	97.7
建 設 改 良 費	392,987,000	168,794,142	213,210,000	10,982,858	43.0	29.7
企 業 債 償 還 金	377,951,000	377,950,010	0	990	100.0	66.5
長 期 貸 付 金	11,805,000	8,520,000	0	3,285,000	72.2	1.5
基 金 造 成 費	196,000	195,098	0	902	99.5	0.0
予 備 費	24,513,000	0	0	24,513,000	0.0	0.0
小高診療所資本的支出	13,843,000	12,841,602	0	1,001,398	92.8	2.3
建 設 改 良 費	1,906,000	1,905,200	0	800	100.0	0.4
企 業 債 償 還 金	10,937,000	10,936,402	0	598	100.0	1.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
資 本 的 支 出 合 計	821,295,000	568,300,852	213,210,000	39,784,148	69.2	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税15,475,221円を含む。

資本的収入の決算額は、440,300,000円で予算現額542,857,000円に対して102,557,000円の収入減となっているが、その要因は、総合病院の補助金が10,543,000円増となったものの、企業債が113,100,000円減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は、568,300,852円で予算現額821,295,000円に対して69.2%の執行率で、不用額は39,784,148円となっている。不用額の主なものは、総合病院の予備費24,513,000円、建設改良費10,982,858円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額128,000,852円は、7年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,002,037円、過年度分損益勘定留保資金126,998,815円で補てんされている。

その他

- ① 予算第5条には、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が定められているが、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲で行われている。

事 項	期 間	限度額
令和7年度医師修学資金貸付金	令和8年度から 令和12年度まで	14,100,000 円
令和7年度専門医研修資金貸付金	令和8年度から 令和11年度まで	10,560,000 円
令和7年度医師修学資金（臨時特例）貸付金	令和8年度から 令和12年度まで	38,400,000 円
検体検査業務委託	令和8年度から 令和12年度まで	受託業者との契約額
総合病院寝具等賃貸借	令和8年度から 令和11年度まで	事業者との契約額
清掃業務委託	令和8年度から 令和10年度まで	受託業者との契約額
警備業務委託	令和8年度から 令和10年度まで	受託業者との契約額
集配金業務委託	令和8年度から 令和11年度まで	9,020,000 円

- ② 予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、7年度の借入額は、229,100,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
総合病院 病院事業債 (建物建設事業)	183,700,000円 (繰越分74,700,000円含む)	84,600,000円
総合病院 病院事業債 (建物附属設備更新事業)	57,600,000円	57,100,000円
総合病院 病院事業債 (医療機器整備事業)	99,000,000円	85,500,000円
小高診療所 病院事業債 (医療機器整備事業)	1,900,000円	1,900,000円

7年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

区 分		6年度末残高	7年度借入高	7年度償還高	7年度末残高
企業債	総合病院	3,120,727,954	227,200,000	377,950,010	2,969,977,944
	小高診療所	146,489,901	1,900,000	10,936,402	137,453,499
	合計	3,267,217,855	229,100,000	388,886,412	3,107,431,443
起債前借	総合病院	0	0	0	0
	小高診療所	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0

- ③ 予算第7条には、一時借入金の限度額が400,000,000円と定められており、7年度中の借入は行われなかった。
- ④ 予算第8条には、流用を制限された職員給与費が3,452,516,000円と定められており、その支出額は3,444,142,808円となっている。また、交際費については予算1,352,000円に対して、その支出額は781,932円となっている。
- ⑤ 予算第9条には、一般会計からの補助を受ける金額が30,348,000円と定められているが、その補助金額は29,407,000円となっている。
- ⑥ 予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が836,746,000円と定められており、その購入実績は755,123,605円となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

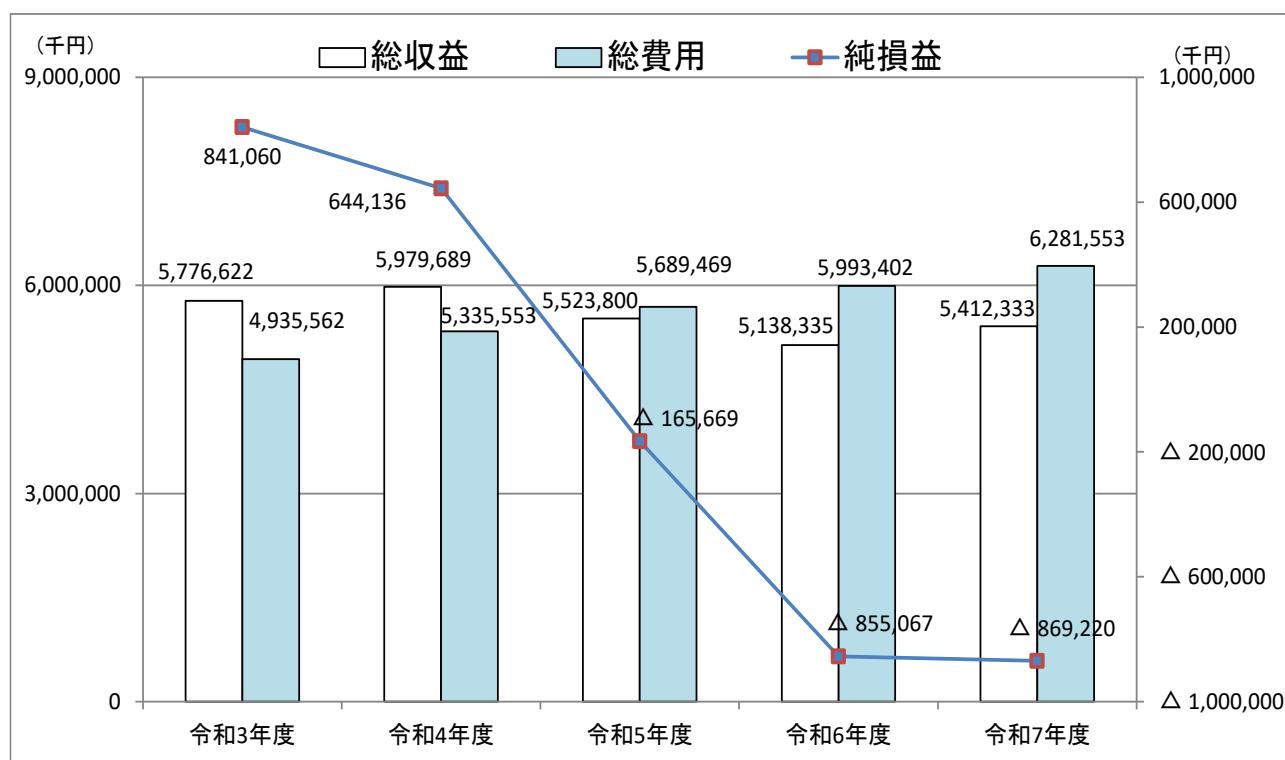
7年度の経営成績は、総合病院で総収益5,412,332,621円に対して総費用6,281,553,006円で差し引き869,220,385円の純損失が生じている。小高診療所では、総収益139,811,454円に対して総費用154,205,209円で差し引き14,393,755円の純損失が生じている。

これを6年度と比較すると付表2及び3のとおりである。総合病院では、総収益で273,997,433円（5.3%）、総費用で288,150,658円（4.8%）増加した。小高診療所では、総収益で10,498,504円（8.1%）、総費用で2,149,200円（1.4%）増加した。

これにより、7年度末の総合病院未処理欠損金は1,725,608,794円、小高診療所未処分利益剰余金は566,067,504円、病院事業会計として、当年度未処理欠損金1,159,541,290円となっている。

ー総合病院ー

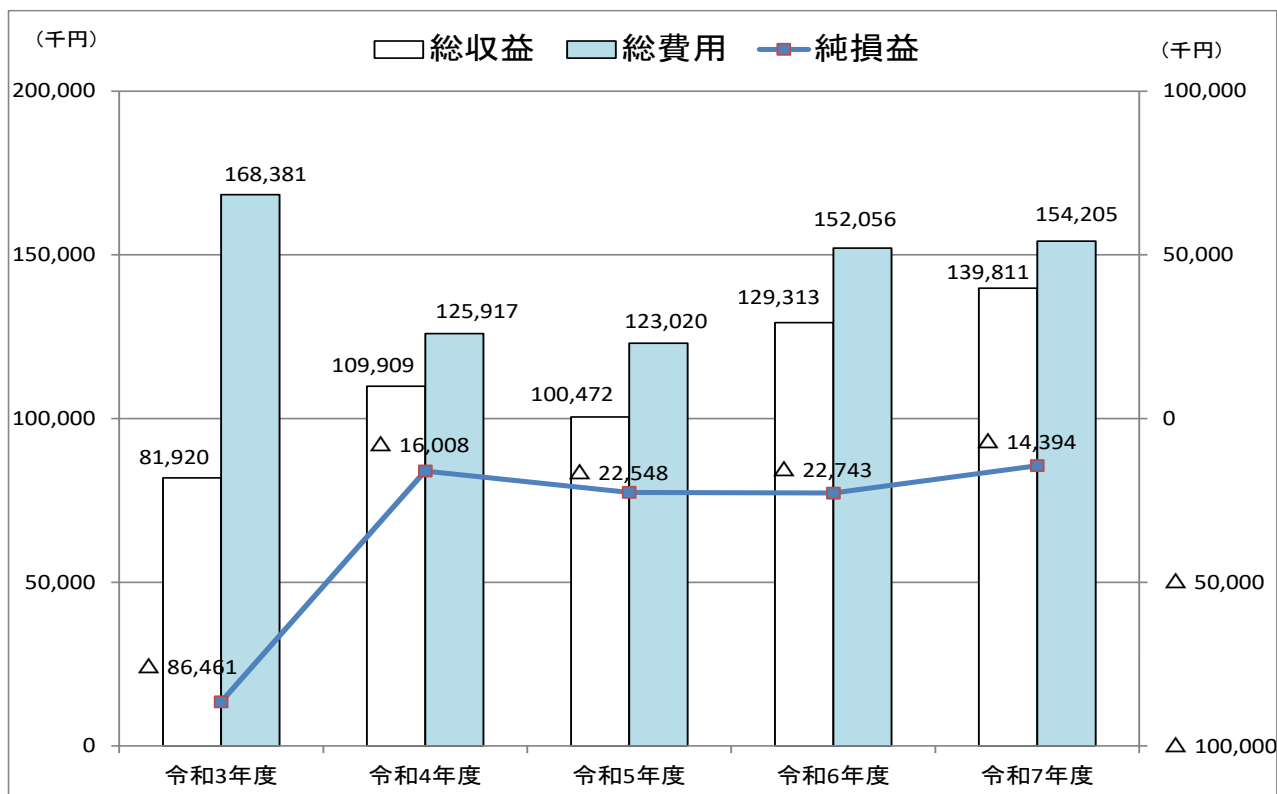
- ・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 72.7\%$ （6年度 75.2%）
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 86.2\%$ （6年度 85.7%）



－小高診療所－

・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 21.8\%$ (6年度 22.4%)

・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 90.7\%$ (6年度 85.0%)



(2) 収益について

① 医業収益

総合病院医業収益の総額は、4,347,882,392円で6年度と比較して81,592,747円(1.9%)の増となり、総収益に占める割合は、80.3%(6年度83.0%)となっている。これは、その他医業収益10,609,163円(3.8%)が減少したものの、外来収益78,532,604円(6.3%)が増加したことなどによるものである。

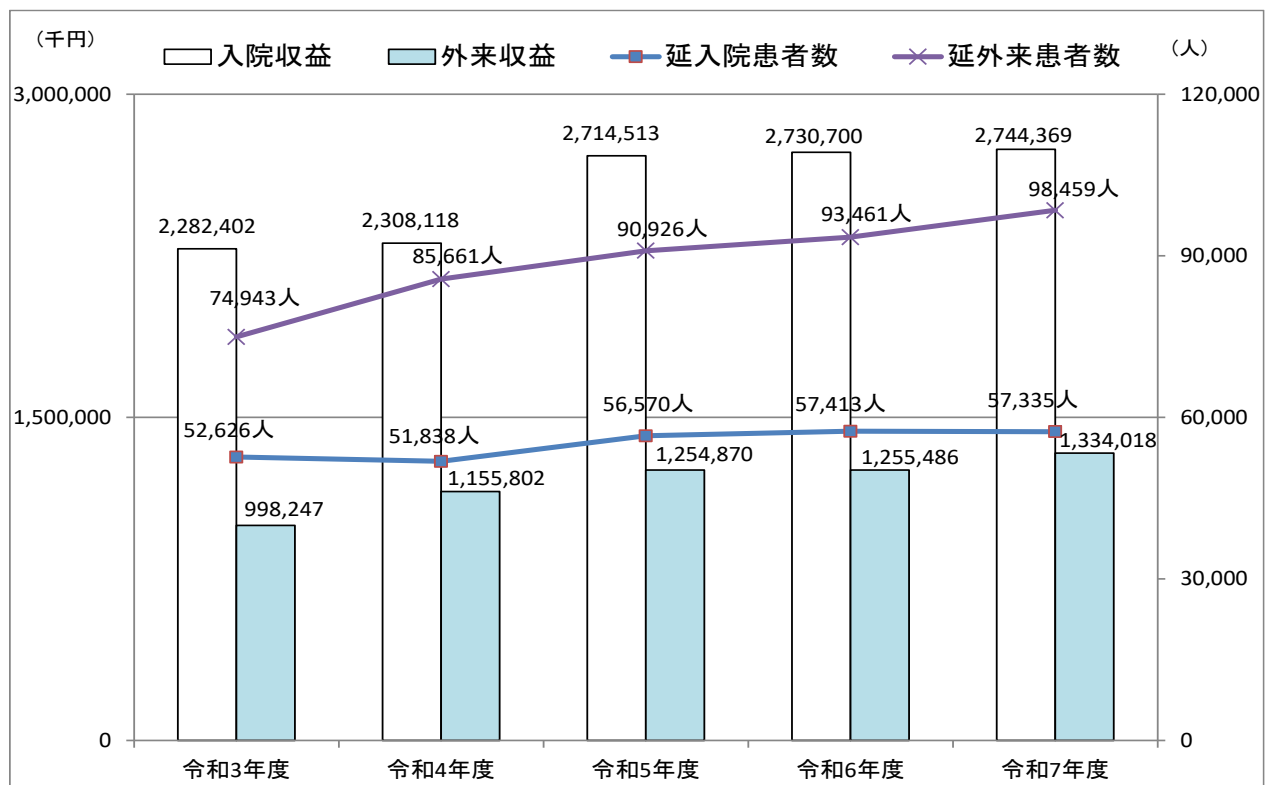
小高診療所医業収益の総額は、32,720,064円で6年度と比較して439,532円(1.3%)の減となり、総収益に占める割合は、23.4%(6年度25.6%)となっている。これは、外来収益113,556円(0.4%)が増加したものの、その他医業収益553,088円(7.8%)が減少したことによるものである。

なお、患者一人一日当たりの診療収入等については、次のとおりである。

総合病院

(単位：円 人 %)

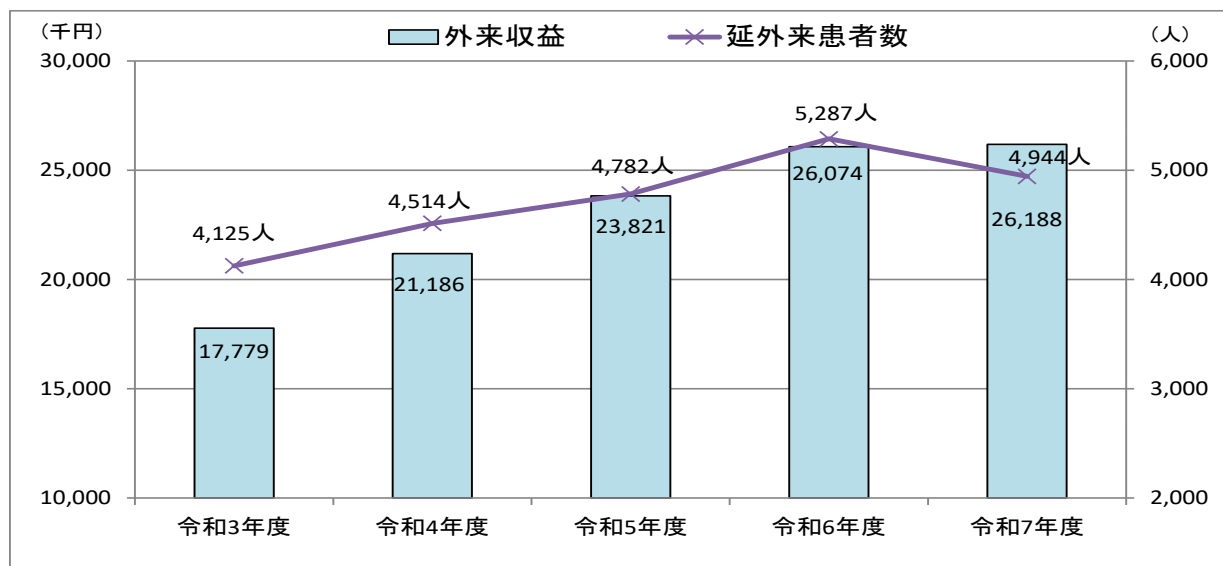
区分	年度等	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		2,744,369,059	67.3	2,730,699,753	68.5	13,669,306	100.5
外来収益		1,334,018,264	32.7	1,255,485,660	31.5	78,532,604	106.3
計		4,078,387,323	100.0	3,986,185,413	100.0	92,201,910	102.3
延入院患者数		57,335	36.8	57,413	38.1	△ 78	99.9
延外来患者数		98,459	63.2	93,461	61.9	4,998	105.3
計		155,794	100.0	150,874	100.0	4,920	103.3
患者一人一日当たり診療収入	入院	47,866	-	47,562	-	304	100.6
	外来	13,549	-	13,433	-	116	100.9



小高診療所

(単位：円 人 %)

区分	年度等	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
外来収益		26,187,906	100.0	26,074,350	100.0	113,556	100.4
延外来患者数		4,944	100.0	5,287	100.0	△ 343	93.5
患者一人一日当たり診療収入		5,297	-	4,932	-	365	107.4



② 医業外収益

総合病院医業外収益の総額は、1,061,949,118円で6年度と比較して190,725,595円（21.9%）増となり、総収益に占める割合は、19.6%（6年度17.0%）となっている。これは、負担金交付金128,420,876円（24.9%）が増加したことなどによるものである。

小高診療所医業外収益の総額は107,091,390円で6年度と比較して10,938,036円（11.4%）増となり、総収益に占める割合は、76.6%（6年度74.4%）となっている。これは、補助金6,441,000円（8.5%）、負担金交付金2,469,000円（127.3%）が増加したことなどによるものである。

③ 特別利益

総合病院特別利益の総額は、2,501,111円で6年度と比較して1,679,091円（204.3%）の増となり、総収益に占める割合は、0.0%（6年度同）となっている。

小高診療所の特別利益は、6年度同様になかった。

④ 医業費用

総合病院医業費用の総額は、5,978,278,685円で6年度と比較して304,404,249円（5.4%）の増となり、総費用に占める割合は、95.2%（6年度94.7%）となっている。これは、給与費217,289,026円（6.9%）、材料費55,161,258円（5.3%）が増加したことなどによるものである。

小高診療所医業費用の総額は、149,968,276円で6年度と比較して1,853,242円（1.3%）の増となり、総費用に占める割合は、97.3%（6年度97.4%）となっている。これは、給与費757,869円（0.8%）が減少した一方、経費3,304,413円（14.7%）が増加したことなどによるものである。

⑤ 医業外費用

総合病院医業外費用の総額は、299,999,145円で6年度と比較して17,371,522円（5.5%）の減となり、総費用に占める割合は、4.8%（6年度5.3%）となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費1,662,882円（6.6%）が増加した一方、医師確保経費16,450,000円（皆減）が減少したことなどによるものである。

小高診療所医業外費用の総額は、4,236,933円で6年度と比較して295,958円（7.5%）の増となり、総費用に占める割合は、2.7%（6年度2.6%）となっている。これは、雑損失377,861円（10.2%）が増加したことなどによるものである。

⑥ 特別損失

総合病院特別損失の総額は、3,275,176円で6年度と比較して1,117,931円（51.8％）の増となっており、総費用に占める割合は、0.1％（6年度0.0％）となっている。

小高診療所特別損失は、6年度同様になかった。

診療報酬未収金（個人分）についての不納欠損額は、総合病院196件2,412,792円、小高診療所は処分なし。

4 財政状態（総合病院・小高診療所合計）

7年度における資産・負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は10,545,244,710円で6年度と比較して887,530,327円（7.8％）の減となっている。

（1）資産

① 固定資産

固定資産は、7,432,562,008円で6年度と比較して265,907,393円（3.5％）の減となり、資産総額に占める割合は、70.5％（6年度67.3％）となっている。これは、建設仮勘定で9,564,510円（83.0％）が増加し、建物175,057,060円（3.0％）、器械備品93,551,972円（9.2％）が減少したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、3,112,682,702円で6年度と比較して621,622,934円（16.6％）の減となり、資産総額に占める割合は、29.5％（6年度32.7％）となっている。これは、前払金2,570,000円（3.9％）が増加したものの、現金預金451,816,116円（21.9％）、未収金167,960,052円（10.8％）が減少したことなどによるものである。

（2）負債・資本

① 負債

負債は、6,428,053,313円で6年度と比較して201,823,187円（3.0％）の減となり、負債・資本合計に占める割合は、61.0％（6年度58.0％）となっている。これは、未払金38,053,026円（10.0％）が増加したものの、固定負債の企業債159,178,200円（5.5％）が減少したことなどによるものである。

② 資本

資本は、4,117,191,397円で6年度と比較して685,707,140円（14.3％）の減となり、負債・資本合計に占める割合は、39.0％（6年度42.0％）となっている。これは、利益剰余金883,614,140円（320.2％）が減少したことなどによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 883,614,140	△ 877,810,219	△ 5,803,921
減価償却費	416,718,740	398,196,938	18,521,802
固定資産除却費	6,743,872	25,761,237	△ 19,017,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	611,557	1,404,057	△ 792,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,344,123	22,385,119	△ 28,729,242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,169,310	13,234,698	△ 3,065,388
長期前受金戻入額	△ 98,481,074	△ 134,019,473	35,538,399
受取利息及び配当金	△ 3,866,154	△ 1,447,351	△ 2,418,803
支払利息	27,377,858	25,756,879	1,620,979
未収金の増減額 (△は増加)	167,348,495	871,925,012	△ 704,576,517
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,455,866	△ 6,533,921	10,989,787
未払金の増減額 (△は減少)	38,053,026	△ 462,717,352	500,770,378
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 2,609,100	△ 65,098,970	62,489,870
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,434,267	1,383,318	50,949
医師修学資金返還債務免除		16,450,000	△ 16,450,000
小 計	△ 322,001,600	△ 171,130,028	△ 150,871,572
受取利息及び配当金	3,866,154	1,447,351	2,418,803
利息の支払額	△ 27,377,858	△ 25,756,879	△ 1,620,979
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,513,304	△ 195,439,556	△ 150,073,748
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 155,224,121	△ 220,677,300	65,453,179
県補助金による収入	13,131,819	7,601,819	5,530,000
長期貸付金による支出	△ 8,520,000	△ 11,024,000	2,504,000
基金造成による支出	△ 195,098	△ 55,461	△ 139,637
基金造成費取崩による収入	6,384,000	0	6,384,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,423,400	△ 224,154,942	73,347,542
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	229,100,000	292,800,000	△ 63,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 386,695,158	△ 364,116,737	△ 22,578,421
その他の企業債の償還による支出	△ 2,191,254	△ 2,182,515	△ 8,739
他会計からの出資による収入	197,907,000	186,600,000	11,307,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,120,588	113,100,748	△ 74,980,160
資金増加額	△ 451,816,116	△ 306,493,750	△ 145,322,366
資金期首残高	2,063,970,923	2,370,464,673	△ 306,493,750
資金期末残高	1,612,154,807	2,063,970,923	△ 451,816,116

※資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

7年度末における資金（預金・現金）の残高は1,612,154,807円で、年度期間中に451,816,116円減（6年度306,493,750円減）となっている。これは、当期純利益など業務活動によるもので150,073,748円減少、有形固定資産取得など投資活動によるもので73,347,542円増加、建設改良企業債による収入など財務活動によるもので74,980,160円が減少したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、7年度は、総合病院56.79%、小高診療所が88.59%である。病院事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率が低くなる。

(2) 財務比率

短期支払能力を判定する流動比率は、7年度は、総合病院で194.42%、小高診療所で5,474.64%である。200%以上が理想比率とされているが、6年度と比較して総合病院が下回っているのは、流動負債の未払金などの増加割合よりも、流動資産の現金預金や未収金などの減少割合が大きかったことによるものである。また、当座資金と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率は、総合病院183.57%、小高診療所5,472.81%となっている。比率は、通常100%以上であることを理想としている。

(3) 回転率

未収金回転率（総合病院4.82回、小高診療所6.24回）は、6年度と比較して総合病院、小高診療所ともに上回っている。総合病院では医業収益が増加し、医業未収金が減少したことなどによるものであり、小高診療所では、医業収益の減少よりも平均医業未収金の減少が大きかったことなどによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率（総合病院86.16%、小高診療所90.67%）が6年度と比較して総合病院、小高診療所ともに上回っているのは、医業費用は増加しているものの、負担金交付金や補助金等の医業外収益がそれ以上に増加したことなどによるものである。

経営資本営業利益率（総合病院△18.88%、小高診療所△6.91%）は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされている。6年度と比較して下回っているのは、総合病院、小高診療所ともに資本が減少し、医業費用が増加したことなどによるものである。

6 むすび

令和7年度南相馬市病院事業会計における決算の概要については、以上の記述のとおりである。

総合病院においては、外来患者数が増加（6年度比5.3%増）し、医業収益が6年度を上回ったものの、給与費や材料費等の医業費用の増加（6年度比5.4%増）を補うには至らず、8億6,922万円の純損失を計上する結果となった。また、小高診療所においても1,439万4千円の純損失となり、病院事業全体として依然として厳しい経営状況が続いている。加えて、7年度末における資金（現金・預金）残高は、当期純損失の計上や有形固定資産の取得等により、6年度末から4億5,181万6千円減少し、16億1,215万5千円となった。現状では当座の支払能力（酸性試験比率）に問題はないものの、これは一般会計等からの支援（出資や借入等）に支えられている面も大きく、今後の資金繰りについては注視が必要な状況である。

なお、事業実績に目を向けると、総合病院では令和7年4月に就任した新院長の下で「経

「経営戦略会議」の設置による目標管理の徹底など、全体的な取組の成果が随所に表れた１年であった。特に、急性期病床における病床利用率は 87.3%（６年度比 15.0 ポイントの向上）と大幅に改善し、外来患者数や救急搬送受入件数（1,726 件）も 6 年度を上回った。また、地域医療連携室を中心とした活動により、紹介率（48.1%）・逆紹介率（51.8%）ともに大きく改善したことは、地域の基幹病院としての機能分化が着実に進展している証左であり、大いに評価できる。

公立病院を取り巻く環境は、医療従事者の不足、各種資機材や光熱水費等の物価高騰、さらには医師の働き方改革への対応なども重なり、今後も決して予断を許さない厳しい状況が続くと予想される。このような中、病院事業が地域住民の生命と健康を守る中核的な医療機関としての役割を将来にわたって安定的に果たしていくため、地域その他医療機関との機能分化・連携強化を推進しながら、経営の効率化を図り、経済性と公共性のバランスを欠くことがないように、確実な債権（未収金）管理や投資の適正化を含めた経営改善の推進などの点に留意のうえ、自助努力を怠らず、さらなる経営基盤の強化に取り組まれない。

病院事業会計付表

付 表 1 (総合病院・小高診療所合計)

業 務 実 績 表

項目 \ 年度等		単位	7	6	5	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							7	6	
病 床 利 用 率		%	87.3	72.3	67.2	120.7	129.9	107.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院 人		157.1	157.3	154.6	99.9	101.6	101.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来 人		427.3	406.4	393.9	105.1	108.5	103.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率		%	180.3	172.0	169.2	104.8	106.6	101.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	入 院 人		0.42	0.43	0.44	97.7	95.5	97.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来 人		1.10	1.08	1.09	101.9	100.9	99.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	総 数 人		1.52	1.51	1.53	100.7	99.3	98.7	
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	入 院 円		47,866	47,562	47,985	100.6	99.8	99.1	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来 円		13,154	12,978	13,360	101.4	98.5	97.1	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	総 額 円		25,536	25,693	26,223	99.4	97.4	98.0	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	投 薬 円		708	721	810	98.2	87.4	89.0	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射 円		3,347	3,221	3,195	103.9	104.8	100.8	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	総 額 円		4,055	3,942	4,005	102.9	101.2	98.4	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率		%	126.1	124.2	118.5	101.5	106.4	104.8	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

※ 年延職員数は、(当年度末職員数 + 前年度末職員数)/2 × 診療日数 としている。

診療日数 入院 R7年度 365日 R6年度 365日 R5年度 366日

外来 R7年度 242日 R6年度 243日 R5年度 243日

※ すう勢比率は、令和5年度を100とした数値である。

項目		年度等	単位	7	6	5	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
								7	6	
注 射 薬 品 使 用 効 率		%		110.5	108.5	113.3	101.8	97.5	95.8	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率		%		26.8	26.1	25.5	102.7	105.1	102.4	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診療収入に 対する割合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%		18.0	17.1	17.5	105.3	102.9	97.7	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%		11.5	11.7	11.3	98.3	101.8	103.5	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X 線 収 入	%		5.9	5.9	5.8	100.0	101.7	101.7	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 業 収 益 に 対する医療 材料費等の 割 合	医 療 材 料 費	%		24.2	23.5	23.1	103.0	104.8	101.7	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%		69.3	66.4	61.5	104.4	112.7	108.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検 査 の 状 況	患 者 1 0 0 人 当たり検査件数	件		482.0	477.9	478.7	100.9	100.7	99.8	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患 者 1 0 0 人 当たりX線件数	件		34.4	32.0	30.5	107.5	112.8	104.9	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検 査 技 師 一 人 当たり検査件数	件		59,591	74,626	66,263	79.9	89.9	112.6	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当たりX線件数	件		4,250	4,164	3,865	102.1	110.0	107.7	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検 査 技 師 一 人 当たり検査収入	千円		36,465	46,893	40,967	77.8	89.0	114.5	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当たりX線収入	千円		18,709	19,773	19,261	94.6	97.1	102.7	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病 床 1 0 0 床 当 たり 職 員 数		人		218	212	161	102.8	135.4	131.7	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 2 (総合病院)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

項目 \ 年度等	7	6	5	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					7	6
医 業 収 益	4,347,882,392	4,266,289,645	4,249,760,242	101.9	102.3	100.4
医 業 外 収 益	1,061,949,118	871,223,523	1,187,205,929	121.9	89.4	73.4
特 別 利 益	2,501,111	822,020	86,833,811	304.3	2.9	0.9
総 収 益	5,412,332,621	5,138,335,188	5,523,799,982	105.3	98.0	93.0
医 業 費 用	5,978,278,685	5,673,874,436	5,332,070,572	105.4	112.1	106.4
医 業 外 費 用	299,999,145	317,370,667	353,472,732	94.5	84.9	89.8
特 別 損 失	3,275,176	2,157,245	3,925,786	151.8	83.4	55.0
総 費 用	6,281,553,006	5,993,402,348	5,689,469,090	104.8	110.4	105.3
当 年 度 純 損 益	△ 869,220,385	△ 855,067,160	△ 165,669,108	101.7	524.7	516.1

※ すう勢比率は、令和5年度を100とした数値である。

付 表 2 (小高診療所)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　%)

項目 \ 年度	7	6	5	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					7	6
医 業 収 益	32,720,064	33,159,596	27,600,638	98.7	118.5	120.1
医 業 外 収 益	107,091,390	96,153,354	72,871,505	111.4	147.0	131.9
特 別 利 益	0	0	0	-	-	-
総 収 益	139,811,454	129,312,950	100,472,143	108.1	139.2	128.7
医 業 費 用	149,968,276	148,115,034	119,316,336	101.3	125.7	124.1
医 業 外 費 用	4,236,933	3,940,975	3,703,385	107.5	114.4	106.4
特 別 損 失	0	0	0	-	-	-
総 費 用	154,205,209	152,056,009	123,019,721	101.4	125.3	123.6
当 年 度 純 損 益	△ 14,393,755	△ 22,743,059	△ 22,547,578	63.3	63.8	100.9

比較損益計算書

(単位：円　％)

科目		7		6		比較増減	前年度
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)－(B)	対比
医療収益	入院収益	2,744,369,059	63.1	2,730,699,753	64.0	13,669,306	100.5
	外来収益	1,334,018,264	30.7	1,255,485,660	29.4	78,532,604	106.3
	その他医療収益	269,495,069	6.2	280,104,232	6.6	△ 10,609,163	96.2
	合計	4,347,882,392	100.0	4,266,289,645	100.0	81,592,747	101.9
医療費用	給与費	3,366,800,890	56.3	3,149,511,864	55.5	217,289,026	106.9
	材料費	1,095,586,313	18.3	1,040,425,055	18.3	55,161,258	105.3
	経費	1,095,876,214	18.3	1,064,460,159	18.8	31,416,055	103.0
	減価償却費	390,263,213	6.5	371,986,701	6.6	18,276,512	104.9
	資産減耗費	8,999,963	0.2	27,881,854	0.5	△ 18,881,891	32.3
	研究研修費	20,752,092	0.4	19,608,803	0.3	1,143,289	105.8
	合計	5,978,278,685	100.0	5,673,874,436	100.0	304,404,249	105.4
医療損益		△ 1,630,396,293	-	△ 1,407,584,791	-	△ 222,811,502	115.8
医療外収益	受取利息配当金	1,695,715	0.2	819,912	0.1	875,803	206.8
	他会計補助金	29,407,000	2.8	28,139,000	3.2	1,268,000	104.5
	補助金	216,315,400	20.4	114,526,160	13.1	101,789,240	188.9
	負担金交付金	643,951,246	60.6	515,530,370	59.2	128,420,876	124.9
	院内保育施設収益	54,261,773	5.1	58,232,644	6.7	△ 3,970,871	93.2
	長期前受金戻入	81,339,294	7.6	116,877,693	13.4	△ 35,538,399	69.6
	その他医療外収益	34,978,690	3.3	37,097,744	4.3	△ 2,119,054	94.3
	合計	1,061,949,118	100.0	871,223,523	100.0	190,725,595	121.9
医療外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	26,805,881	8.9	25,142,999	7.9	1,662,882	106.6
	院内保育施設費	52,742,087	17.6	56,258,558	17.7	△ 3,516,471	93.7
	雑損失	220,451,177	73.5	219,519,110	69.2	932,067	100.4
	医師確保経費	0	0.0	16,450,000	5.2	△ 16,450,000	皆減
	合計	299,999,145	100.0	317,370,667	100.0	△ 17,371,522	94.5
経常損益		△ 868,446,320	-	△ 853,731,935	-	△ 14,714,385	101.7
特別利益		2,501,111	-	822,020	-	1,679,091	304.3
特別損失		3,275,176	-	2,157,245	-	1,117,931	151.8
当年度純損益		△ 869,220,385	-	△ 855,067,160	-	△ 14,153,225	101.7

付 表 3 (小高診療所)

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円 %)

科目 \ 年度		7		6		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
医業収益	外 来 収 益	26,187,906	80.0	26,074,350	78.6	113,556	100.4
	そ の 他 医 業 収 益	6,532,158	20.0	7,085,246	21.4	△ 553,088	92.2
	合 計	32,720,064	100.0	33,159,596	100.0	△ 439,532	98.7
医業費用	給 与 費	99,719,655	66.5	100,477,524	67.9	△ 757,869	99.2
	材 料 費	4,138,677	2.8	4,794,199	3.2	△ 655,522	86.3
	経 費	25,707,275	17.1	22,402,862	15.1	3,304,413	114.7
	減 価 償 却 費	20,278,895	13.5	20,143,895	13.6	135,000	100.7
	資 産 減 耗 費	11,972	0.0	14,897	0.0	△ 2,925	80.4
	研 究 研 修 費	111,802	0.1	281,657	0.2	△ 169,855	39.7
	合 計	149,968,276	100.0	148,115,034	100.0	1,853,242	101.3
医 業 損 益		△ 117,248,212	-	△ 114,955,438	-	△ 2,292,774	102.0
医業外収益	受 取 利 息 配 当 金	2,170,439	2.0	627,439	0.7	1,543,000	345.9
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	補 助 金	82,412,000	77.0	75,971,000	79.0	6,441,000	108.5
	負 担 金 交 付 金	4,409,000	4.1	1,940,000	2.0	2,469,000	227.3
	長 期 前 受 金 戻 入	17,141,780	16.0	17,141,780	17.8	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	958,171	0.9	473,135	0.5	485,036	202.5
	合 計	107,091,390	100.0	96,153,354	100.0	10,938,036	111.4
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	571,977	13.5	613,880	15.6	△ 41,903	93.2
	雑 損 失	3,664,956	86.5	3,327,095	84.4	337,861	110.2
	合 計	4,236,933	100.0	3,940,975	100.0	295,958	107.5
経 常 損 益		△ 14,393,755	-	△ 22,743,059	-	8,349,304	63.3
特 別 利 益		0	-	0	-	0	-
特 別 損 失		0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 損 益		△ 14,393,755	-	△ 22,743,059	-	8,349,304	63.3

付 表 4 (総合病院・小高診療所合計)

比較貸借対照表

(単位：円 %)

年度 科目				7		6		比 較 増 減 前 年 度	
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	603,846,686	5.8	603,846,686	5.3	0	100.0
			建 物	5,612,125,449	53.2	5,787,182,509	50.6	△ 175,057,060	97.0
			構 築 物	79,408,357	0.8	89,133,509	0.8	△ 9,725,152	89.1
			器 械 備 品	920,081,703	8.7	1,013,633,675	8.9	△ 93,551,972	90.8
			車 輛 運 搬 具	3,250,821	0.0	2,719,638	0.0	531,183	119.5
			建 設 仮 勘 定	21,094,510	0.2	11,530,000	0.1	9,564,510	183.0
			計	7,239,807,526	68.7	7,508,046,017	65.7	△ 268,238,491	96.4
		無 形 固 定 資 産	1,350,807	0.0	1,350,807	0.0	0	100.0	
		投 資 そ の 他 の 資 産	191,403,675	1.8	189,072,577	1.6	2,331,098	101.2	
		固 定 資 産 計	7,432,562,008	70.5	7,698,469,401	67.3	△ 265,907,393	96.5	
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,612,154,807	15.3	2,063,970,923	18.1	△ 451,816,116	78.1	
		未 収 金	1,393,076,036	13.2	1,561,036,088	13.7	△ 167,960,052	89.2	
		貯 蔵 品	35,182,878	0.3	39,638,744	0.3	△ 4,455,866	88.8	
		前 払 費 用	4,358,981	0.0	4,319,881	0.0	39,100	100.9	
		前 払 金	67,910,000	0.7	65,340,000	0.6	2,570,000	103.9	
		そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
		流 動 資 産 計	3,112,682,702	29.5	3,734,305,636	32.7	△ 621,622,934	83.4	
資 産 合 計				10,545,244,710	100.0	11,432,775,037	100.0	△ 887,530,327	92.2

科目			年度	7		6		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固定負債	企 業 債	2,719,153,243	25.8	2,878,331,443	25.2	△ 159,178,200	94.5	
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引 当 金	288,933,164	2.7	295,277,287	2.6	△ 6,344,123	97.9	
		計	3,008,086,407	28.5	3,173,608,730	27.8	△ 165,522,323	94.8	
	流動負債	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		企 業 債	388,278,200	3.7	388,886,412	3.4	△ 608,212	99.8	
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		未 払 金	419,858,976	4.0	381,805,950	3.3	38,053,026	110.0	
		前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引 当 金	177,123,196	1.7	166,953,886	1.5	10,169,310	106.1	
		そ の 他 流 動 負 債	23,213,383	0.2	21,779,116	0.2	1,434,267	106.6	
		計	1,008,473,755	9.6	959,425,364	8.4	49,048,391	105.1	
	繰上り	繰 延 収 益	2,411,493,151	22.9	2,496,842,406	21.8	△ 85,349,255	96.6	
		負 債 合 計	6,428,053,313	61.0	6,629,876,500	58.0	△ 201,823,187	97.0	
		資 本 金	5,007,338,151	47.5	4,809,431,151	42.1	197,907,000	104.1	
	剰余金	資 本 剰 余 金	269,394,536	2.5	269,394,536	2.3	0	100.0	
		利 益 剰 余 金	△ 1,159,541,290	△ 11.0	△ 275,927,150	△ 2.4	△ 883,614,140	420.2	
		計	△ 890,146,754	△ 8.5	△ 6,532,614	△ 0.1	△ 883,614,140	13,626.2	
		資 本 合 計	4,117,191,397	39.0	4,802,898,537	42.0	△ 685,707,140	85.7	
負 債 ・ 資 本 合 計			10,545,244,710	100.0	11,432,775,037	100.0	△ 887,530,327	92.2	

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円 %)

科目 \ 年度				7		6		比 較 増 減 前 年 度	
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	354,859,602	4.0	354,859,602	3.7	0	100.0
			建 物	5,383,480,874	60.9	5,543,292,056	57.1	△ 159,811,182	97.
			構 築 物	61,569,053	0.7	68,785,553	0.7	△ 7,216,500	89.5
			器 械 備 品	912,323,663	10.3	1,005,218,270	10.4	△ 92,894,607	90.8
			車 輛 運 搬 具	3,004,325	0.0	2,338,142	0.0	666,183	128.5
			建 設 仮 勘 定	21,094,510	0.2	11,530,000	0.1	9,564,510	183.0
			計	6,736,332,027	76.1	6,986,023,623	72.0	△ 249,691,596	96.4
		無 形 固 定 資 産		1,249,607	0.0	1,249,607	0.0	0	100.0
		投 資 そ の 他 の 資 産		191,403,675	2.2	189,072,577	2.0	2,331,098	101.2
		固 定 資 産 計		6,928,985,309	78.3	7,176,345,807	74.0	△ 247,360,498	96.6
	流 動 資 産	現 金 預 金	515,565,518	5.8	943,447,940	9.7	△ 427,882,422	54.6	
		未 収 金	1,295,647,906	14.6	1,472,197,971	15.2	△ 176,550,065	88.0	
		貯 蔵 品	34,943,656	0.4	39,376,760	0.4	△ 4,433,104	88.7	
		前 払 費 用	4,198,981	0.0	4,159,881	0.0	39,100	100.9	
		前 払 金	67,910,000	0.8	65,340,000	0.7	2,570,000	103.9	
		そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
		流 動 資 産 計	1,918,266,061	21.7	2,524,522,552	26.0	△ 606,256,491	76.0	
資 産 合 計			8,847,251,370	100.0	9,700,868,359	100.0	△ 853,616,989	91.2	

科目			年度	7		6		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	企 業 債		2,593,044,993	29.3	2,742,777,944	28.3	△ 149,732,951	94.5
		他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金		243,095,581	2.7	251,194,185	2.6	△ 8,098,604	96.8
		計		2,836,140,574	32.0	2,993,972,129	30.9	△ 157,831,555	94.7
	流 動 負 債	一 時 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		企 業 債		376,932,951	4.3	377,950,010	3.9	△ 1,017,059	99.7
		他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	-
		未 払 金		414,342,652	4.7	375,965,443	3.9	38,377,209	110.2
		前 受 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金		172,986,461	2.0	162,810,205	1.7	10,176,256	106.3
		その他流動負債		22,394,420	0.2	20,727,400	0.2	1,667,020	108.0
		計		986,656,484	11.2	937,453,058	9.7	49,203,426	105.2
	資 本	繰 延 収 益		2,218,611,821	25.1	2,286,819,296	23.5	△ 68,207,475	97.0
		負 債 合 計		6,041,408,879	68.3	6,218,244,483	64.1	△ 176,835,604	97.2
		資 本 金		4,420,271,885	50.0	4,227,832,885	43.6	192,439,000	104.6
		資 本 合 計		2,805,842,491	31.7	3,482,623,876	35.9	△ 676,781,385	80.6
	剰 余 金	資 本 剰 余 金		111,179,400	1.2	111,179,400	1.1	0	100.0
		利 益 剰 余 金		△ 1,725,608,794	△ 19.5	△ 856,388,409	△ 8.8	△ 869,220,385	201.5
		計		△ 1,614,429,394	△ 18.3	△ 745,209,009	△ 7.7	△ 869,220,385	216.6
	資 本 合 計			2,805,842,491	31.7	3,482,623,876	35.9	△ 676,781,385	80.6
	負 債 ・ 資 本 合 計			8,847,251,370	100.0	9,700,868,359	100.0	△ 853,616,989	91.2

付 表 4 (小高診療所)

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円 %)

年度 科目				7		6		比 較 増 減 前 年 度	
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産 の 部	固 定 資 産	有 土 地	248,987,084	14.7	248,987,084	14.4	0	100.0	
		形 建 物	228,644,575	13.5	243,890,453	14.1	△ 15,245,878	93.7	
		固 構 築 物	17,839,304	1.0	20,347,956	1.2	△ 2,508,652	87.7	
		定 器 械 備 品	7,758,040	0.5	8,415,405	0.5	△ 657,365	92.2	
		資 車 輛 運 搬 具	246,496	0.0	381,496	0.0	△ 135,000	64.6	
		産 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	
		産 計	503,475,499	29.7	522,022,394	30.2	△ 18,546,895	96.4	
	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	101,200	0.0	101,200	0.0	0	100.0	
		投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
		固 定 資 産 計	503,576,699	29.7	522,123,594	30.2	△ 18,546,895	96.4	
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,096,589,289	64.6	1,120,522,983	64.7	△ 23,933,694	97.9	
		未 収 金	97,428,130	5.7	88,838,117	5.1	8,590,013	109.7	
		貯 蔵 品	239,222	0.0	261,984	0.0	△ 22,762	91.3	
		前 払 費 用	160,000	0.0	160,000	0.0	0	100.0	
そ の 他 流 動 資 産		0	0.0	0	0.0	0	-		
流 動 資 産 計		1,194,416,641	70.3	1,209,783,084	69.8	△ 15,366,443	98.7		
資 産 合 計			1,697,993,340	100.0	1,731,906,678	100.0	△ 33,913,338	98.0	

科目 \ 年度			7		6		比 較 増 減	前 年 度
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固定負債	企業債	126,108,250	7.4	135,553,499	7.8	△ 9,445,249	93.0
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	45,837,583	2.7	44,083,102	2.6	1,754,481	104.0
		計	171,945,833	10.1	179,636,601	10.4	△ 7,690,768	95.7
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	11,345,249	0.7	10,936,402	0.6	408,847	103.7
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	5,516,324	0.3	5,840,507	0.3	△ 324,183	94.4
		引当金	4,136,735	0.2	4,143,681	0.2	△ 6,946	99.8
		その他流動負債	818,963	0.1	1,051,716	0.1	△ 232,753	77.9
		計	21,817,271	1.3	21,972,306	1.2	△ 155,035	99.3
	繰延収益	繰延収益	192,881,330	11.4	210,023,110	12.1	△ 17,141,780	91.8
		負債合計	386,644,434	22.8	411,632,017	23.7	△ 24,987,583	93.9
		資本金	587,066,266	34.6	581,598,266	33.6	5,468,000	100.9
	剰余金	資本剰余金	158,215,136	9.3	158,215,136	9.2	0	100.0
		利益剰余金	566,067,504	33.3	580,461,259	33.5	△ 14,393,755	97.5
		計	724,282,640	42.6	738,676,395	42.7	△ 14,393,755	98.1
	資本合計		1,311,348,906	77.2	1,320,274,661	76.3	△ 8,925,755	99.3
	負債・資本合計		1,697,993,340	100.0	1,731,906,678	100.0	△ 33,913,338	98.0

付 表 5 (総合病院)

経営分析比較表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	7	6	5
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産)	78.32	73.98	67.11
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	32.06	30.86	27.87
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	56.79	59.47	59.71
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.15	81.89	76.63
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	137.91	124.39	112.40
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	194.42	269.30	264.83
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	183.57	257.68	262.09
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.25	100.64	88.60
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.47	0.41	0.40
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.38	1.12	1.02
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.62	0.59	0.59
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.96	1.39	1.23
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	10.77	7.03	4.27
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.82	4.21	4.89
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	18.51	17.93	22.33

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・ 平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	7	6	5
	16 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.06	0.05	0.04
収 益 率	17 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 9.37	△ 8.27	△ 1.56
	18 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{総費用}} \times 100$	86.16	85.73	97.09
	19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	72.73	75.19	79.70
	20 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{経営資本}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本＝総資本－ (建設仮勘定＋投資 その他の資産)	△ 18.88	△ 14.82	△ 10.05
そ の 他	21 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.90	0.81	0.74
	22 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	11,063	11,499	11,805

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・ 平均 = (期首+期末) / 2

付 表 5 (小高診療所)

経 営 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	7	6	5
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産)	29.66	30.15	30.52
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	10.13	10.37	10.64
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	88.59	88.36	88.11
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	30.04	30.53	30.91
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	33.48	34.12	34.64
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,474.64	5,505.95	5,560.31
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	5,472.81	5,504.02	5,558.51
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,026.24	5,099.71	5,242.91
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.02	0.02	0.02
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.02	0.02	0.02
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.06	0.06	0.05
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.03	0.03	0.02
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.52	0.15	0.11
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.24	5.38	4.77
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	12.82	12.30	4.68

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率 は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金 保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	7	6	5
16	減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{〔期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\text{〕}}$	0.07	0.07	0.06
収 益 率	17 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{}} \times 100$	△ 0.84	△ 1.30	△ 1.26
	18 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{}} \times 100$	90.67	85.04	81.67
	19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{}} \times 100$	21.82	22.39	23.13
20	経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{経営資本}}{\text{}} \times 100$ (経営資本=総資本- (建設仮勘定+投資 その他の資産))	△ 6.91	△ 6.64	△ 5.17
そ の 他	21 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{}} \times 100$	0.42	0.42	0.41
	22 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	3,272	3,015	2,760

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

- ・ 平均 = (期首+期末) / 2

工業用水道事業会計

1 業務の実績

(1) 供給状況

令和7年度末における年間総契約水量は12,081,500m³で、業務予定量と同数となっており、年間実使用水量は10,819,303m³で6年度と比較して47,568m³（0.4%）の増となっている。

なお、令和7年度南相馬市工業用水道事業会計予算 第2条「業務の予定量」のうち、給水契約事業所数は9事業所であった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
工業用水道事業収益	433,037,000	418,406,605	△ 14,630,395	96.6	100.0
工 水 営 業 収 益	404,679,000	391,620,669	△ 13,058,331	96.8	93.6
工 水 営 業 外 収 益	28,353,000	25,385,872	△ 2,967,128	89.5	6.1
特 別 利 益	5,000	1,400,064	1,395,064	28,001.3	0.3

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 41,789,250円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
工業用水道事業費用	429,695,000	398,518,917	31,176,083	92.7	100.0
工 水 営 業 費 用	422,000,000	393,827,290	28,172,710	93.3	98.8
工 水 営 業 外 費 用	4,693,000	4,691,627	1,373	100.0	1.2
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 8,386,117円を含む。

収益的収入の決算額は、418,406,605円で予算現額433,037,000円に対して14,630,395円（3.4%）の収入減となっており、主な要因は、契約水量による予算額に対し、令和4年12月から工業用水道ユーザーが行っている渇水対策としての自主節水に対する水道料金減免措置により、給水収益が減少したためである。

また、収益的支出の決算額は、398,518,917円で予算現額429,695,000円に対して92.7%の執行率で、不用額は31,176,083円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄配水費の24,183,872円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
資 本 的 収 入	74,251,000	55,164,420	△ 19,086,580	74.3	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
国 庫 補 助 金	74,250,000	55,164,420	△ 19,085,580	74.3	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
資 本 的 支 出	562,642,000	436,106,266	88,000,000	38,535,734	77.5	100.0
建設改良費	548,295,000	422,759,600	88,000,000	37,535,400	77.1	96.9
企業債償還金	13,347,000	13,346,666	0	334	100.0	3.1
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	0.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税38,431,791円を含む。

資本的収入の決算額は、55,164,420円で予算現額74,251,000円に対して74.3%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は、436,106,266円で予算現額562,642,000円に対し77.5%の執行率で、不用額は38,535,734円となっている。不用額の主なものは、原水設備費37,000,200円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額380,941,846円は、7年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,416,845円、過年度損益勘定留保資金347,525,001円で補てんされている。

(3) その他

① 予算第5条には、予定支出の各項の経費の金額の流用目的について定められているが、7年度の流用はなかった。

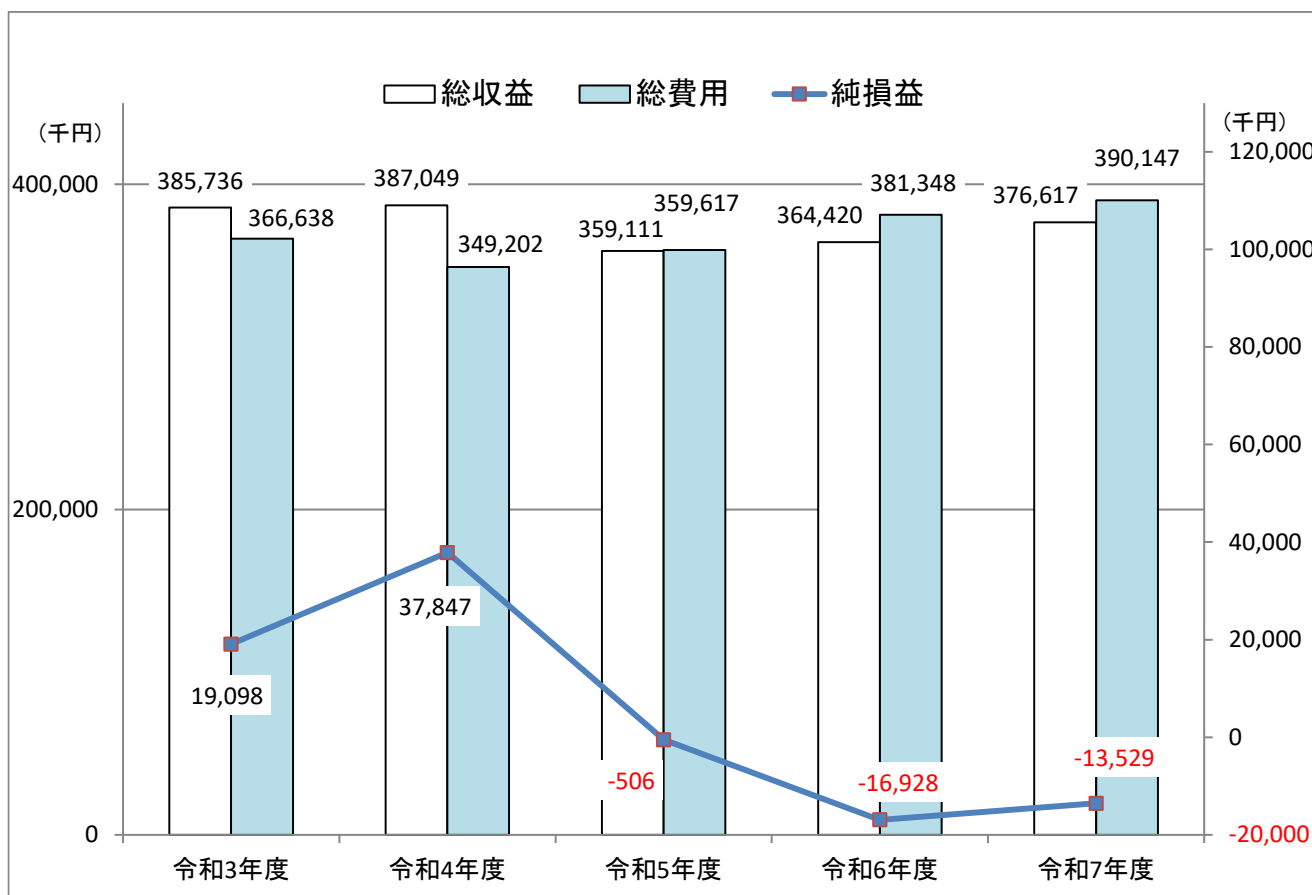
② 予算第6条には、流用を制限された職員給与費が12,764,000円と定められており、その支出額は12,373,915円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

(1) 経営の概要

7年度の経営成績は、総収益376,617,355円に対して 総費用390,146,512円で、差し引き13,529,157円の純損失が生じている。6年度と比較すると、付表1及び2のとおりであるが、総収益で12,197,189円（3.3％）の増、総費用で8,798,530円（2.3％）の増となっている。なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- ・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 92.4 \%$ （6年度 93.2％）
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 96.5 \%$ （6年度 95.6％）



(2) 収益について

① 工水営業収益

工水営業収益の総額は、356,049,643円で、6年度と比較して5,280,735円（1.5％）の増で、総収益に占める割合は、94.5％（6年度96.3％）となっている。

② 工水営業外収益

工水営業外収益の総額は、19,167,648円で、6年度と比較して5,516,390円（40.4％）の増で、総収益に占める割合は、5.1％（6年度3.7％）となっている。

③ 特別利益

特別利益の総額は1,400,064円で、原子力損害賠償金1,400,064円が皆増となったことによるものである。

④ 工水営業費用

工水営業費用の総額は、385,441,173円で、6年度と比較して8,938,472円（2.4％）の増で、総費用に占める割合は、98.8％（6年度98.7％）となっている。これは、資産減耗費が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は12,369,007円で、工水営業費用に占める割合は3.2％（6年度2.9％）となっている。これは、給料、手当、法定福利費が増加したことなどによるものである。

⑤ 工水営業外費用

工水営業外費用の総額は4,705,339円で、6年度と比較して139,942円（2.9％）の減となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどによるものである。

4 財政状態

7年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、8,891,781,691円で、6年度と比較して155,201,394円（1.7％）の減となっている。

（1）資産

① 固定資産

固定資産は、5,719,622,008円で、6年度と比較して138,908,279円（2.5％）の増で、資産総額に占める割合は、64.3％（6年度61.7％）となっている。これは、建設仮勘定7,719,000円（3.9％）、建物3,969,526円（7.1％）などが減少し、構築物153,086,855円（3.4％）が増加したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、3,172,159,638円で、6年度と比較して294,109,673円（8.5％）の減で、資産総額に占める割合は35.7％（6年度38.3％）となっている。これは、その他流動資産300,000,000円（皆増）などが増加し、現金・預金612,725,832円（17.9％）、未収金4,275,081円（9.8％）が減少したことなどによるものである。

（2）負債・資本

① 負債

負債は、823,434,784円で、6年度と比較して141,672,237円（14.7％）の減で、負債・資本合計に占める割合は、9.3％（6年度10.7％）となっている。これは、繰延収益で80,403,889円（28.3％）が増加したものの、未払金208,826,250円（82.3％）が減少したことなどによるものである。

② 資本

資本は、8,068,346,907円で、6年度と比較し13,529,157円（0.2％）の減で、負債・資本合計に占める割合は、90.7％（6年度89.3％）となっている。これは、利益剰余金13,529,157円（1.4％）が減少したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 13,529,157	△ 16,927,816	3,398,659
減価償却費	266,004,431	270,168,751	△ 4,164,320
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	70,000	224,000	△ 154,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	15,000	32,000	△ 17,000
長期前受金戻入額	△ 12,787,583	△ 11,282,478	△ 1,505,105
受取利息及び配当金	△ 6,363,526	△ 2,334,654	△ 4,028,872
支払利息	4,691,627	4,832,299	△ 140,672
固定資産除却損	22,457,099	3,773,870	18,683,229
未収金の増減額（△は増加）	4,275,081	26,780,869	△ 22,505,788
未払金の増減額（△は減少）	△ 27,997,520	28,374,111	△ 56,371,631
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,900	△ 9,900	19,800
特定収入消費税雑収益計上分控除	△ 2	0	△ 2
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	△ 5,014,946	△ 7,568,180	2,553,234
その他の流動資産の増減額			
・前払費用の増減額（△は増加）	98,860	3,242	95,618
その他流動負債の増減額			
・預り金の増減額（△は減少）	11,790	△ 7,820	19,610
小 計	231,941,054	296,058,294	△ 64,117,240
受取利息及び配当金の受取額	6,363,526	2,334,654	4,028,872
利息の支払額	△ 4,691,627	△ 4,832,299	140,672
業務活動によるキャッシュ・フロー	233,612,953	293,560,649	△ 59,947,696
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 384,327,809	△ 329,435,938	△ 54,891,871
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000	0	△ 300,000,000
国庫補助金による収入	55,164,420	83,250,000	△ 28,085,580
未収金の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 180,828,730	△ 75,265,970	△ 105,562,760
前払金の増減額（△は増加）	△ 23,000,000	0	△ 23,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 832,992,119	△ 321,451,908	△ 511,540,211
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 13,346,666	△ 13,346,686	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,346,666	△ 13,346,686	20
資金増加額	△ 612,725,832	△ 41,237,945	△ 571,487,887
資金期首残高	3,414,843,220	3,456,081,165	△ 41,237,945
資金期末残高	2,802,117,388	3,414,843,220	△ 612,725,832

※ 資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

7年度末における資金（現金・預金）の残高は、2,802,117,388円で、年度期間中に612,725,832円減（6年度41,237,945円減）となっている。これは、減価償却費など業務活動によるもので59,947,696円の減少、有形固定資産の取得や未払金の支払など投資活動によるもので511,540,211円の減少、建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出など財務活動によるもので20円増加したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は94.84% (6年度92.47%) で、総資本に対する自己資本の割合を示し、企業経営上は、この比率が高い方が良いとされる。6年度を2.37ポイント上回っているのは、繰延収益が増加し、総資本（負債と資本の合計）が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率5,337.40% (6年度1,292.60%) は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率4,780.77% (6年度1,289.65%) は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

固定比率は、100%を下回っており、固定資産が自己資本等で調達されていること、現金比率は、100%を大きく超えており、当座の支払い能力が十分であることを示している。

(3) 回転率

未収金回転率9.35回 (6年度7.81回) が1.54回上回っているのは、営業収益が増加したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率96.53% (6年度95.56%) は、100%を下回っている。また、6年度を0.97ポイント上回っているのは、営業費用が増加したものの、営業収益及び営業外収益がそれを上回って増加したことによるものである。

6 むすび

令和7年度南相馬市工業用水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績について6年度と比較すると、年間実使用水量は10,819,303 m³で47,568 m³ (0.4%) の増加、給水収益は355,710,643 円で4,941,735 円 (1.4%) の増加となった。収益的収支においては、総収益376,617,355 円に対し、総費用390,146,512 円となり、13,529,157 円の純損失が生じている。給水収益が増加した主な要因は、実使用水量の増加によるものである。また、費用の増加については、老朽化した導水管路等の更新工事に伴う除却により、資産減耗費が大きく増加したことが主な要因である。

7年度の経営成績は、経常収支比率が6年度から0.61ポイント増加して96.17%、料金回収率が6年度から0.53ポイント減少して94.26%となり、いずれも健全経営の指標とされる100%を下回る厳しい経営状況となっている。7年度も引き続き純損失を計上しており、施設の老朽化に伴う更新・耐震化事業は、今後も継続して多額の投資が必要と見込まれることから、アセットマネジメント計画に基づき、更新に係る費用と財政状況を的確に把握し、中長期的な視点から健全な事業運営を確保していくことが求められる。

工業用水は、産業活動等に欠くことのできないインフラであり、突発的な事故等への備えを講じておくとともに、水の安定供給を継続するため、今後とも計画的かつ効率的な経営を行い、経営基盤を強化するよう努められたい。

工業用水道事業会計付表

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　%)

科目 \ 年度	7	6	5	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					7	6
工 水 営 業 収 益	356,049,643	350,768,908	343,990,949	101.5	103.5	102.0
工 水 営 業 外 収 益	19,167,648	13,651,258	12,818,756	140.4	149.5	106.5
特 別 利 益	1,400,064	0	2,301,133	皆増	60.8	－
総 収 益	376,617,355	364,420,166	359,110,838	103.3	104.9	101.5
工 水 営 業 費 用	385,441,173	376,502,701	356,191,549	102.4	108.2	105.7
工 水 営 業 外 費 用	4,705,339	4,845,281	3,425,257	97.1	137.4	141.5
特 別 損 失	0	0	0	－	－	－
総 費 用	390,146,512	381,347,982	359,616,806	102.3	108.5	106.0
当 年 度 純 損 益	△ 13,529,157	△ 16,927,816	△ 505,968	79.9	2,673.9	3,345.6

※ すう勢比率は、令和5年度を100とした数値である。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円　％)

科目		7		6		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
工水営業収益	給 水 収 益	355,710,643	99.9	350,768,908	100.0	4,941,735	101.4
	他 会 計 負 担 金	339,000	0.1	0	0.0	339,000	皆増
	合 計	356,049,643	100.0	350,768,908	100.0	5,280,735	101.5
工水営業費用	原 水 及 び 浄 配 水 費	80,982,315	21.0	87,176,888	23.1	△ 6,194,573	92.9
	総 係 費	15,997,328	4.2	15,383,192	4.1	614,136	104.0
	減 価 償 却 費	266,004,431	69.0	270,168,751	71.8	△ 4,164,320	98.5
	資 産 減 耗 費	22,457,099	5.8	3,773,870	1.0	18,683,229	595.1
	合 計	385,441,173	100.0	376,502,701	100.0	8,938,472	102.4
営 業 損 益		△ 29,391,530	-	△ 25,733,793	-	△ 3,657,737	114.2
工水営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,363,526	33.2	2,334,654	17.1	4,028,872	272.6
	長 期 前 受 金 戻 入	12,787,583	66.7	11,282,478	82.6	1,505,105	113.3
	雑 収 益	16,539	0.1	34,126	0.3	△ 17,587	48.5
	合 計	19,167,648	100.0	13,651,258	100.0	5,516,390	140.4
工水営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,691,627	99.7	4,832,299	99.7	△ 140,672	97.1
	雑 支 出	13,712	0.3	12,982	0.3	730	105.6
	合 計	4,705,339	100.0	4,845,281	100.0	△ 139,942	97.1
経 常 利 益		△ 14,929,221	-	△ 16,927,816	-	1,998,595	88.2
特 別 利 益		1,400,064	-	0	-	1,400,064	皆増
特 別 損 失		0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 利 益		△ 13,529,157	-	△ 16,927,816	-	3,398,659	79.9

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円 %)

年度 科目				7		6		比 較 増 減 前 年 度			
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	435,083,668	4.9	435,083,668	4.8	0	100.0		
			建 物	51,857,927	0.6	55,827,453	0.6	△ 3,969,526	92.9		
			構 築 物	4,628,467,784	52.0	4,475,380,929	49.5	153,086,855	103.4		
			機 械 及 び 装 置	376,983,926	4.2	379,473,976	4.2	△ 2,490,050	99.3		
			定 車 輦 運 搬 具	48,950	0.0	48,950	0.0	0	100.0		
			資 工 具、器 具 及 び 備 品	203,930	0.0	203,930	0.0	0	100.0		
			リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-		
			建 設 仮 勘 定	191,598,938	2.2	199,317,938	2.2	△ 7,719,000	96.1		
			計	5,684,245,123	63.9	5,545,336,844	61.3	138,908,279	102.5		
	の	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	35,376,885	0.4	35,376,885	0.4	0	100.0		
			固 定 資 産 計	5,719,622,008	64.3	5,580,713,729	61.7	138,908,279	102.5		
			部	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	2,802,117,388	31.5	3,414,843,220	37.7	△ 612,725,832	82.1
					未 収 金	39,221,755	0.4	43,496,836	0.5	△ 4,275,081	90.2
					貯 蔵 品	7,536,140	0.1	7,546,040	0.1	△ 9,900	99.9
					前 払 費 用	284,400	0.0	383,260	0.0	△ 98,860	74.2
					前 払 金	23,000,000	0.3	0	0.0	23,000,000	皆増
					未 収 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
					そ の 他 流 動 資 産	300,000,000	3.4	0	0.0	300,000,000	皆増
	流 動 資 産 計	3,172,159,683	35.7	3,466,269,356	38.3	△ 294,109,673	91.5				
資 産 合 計			8,891,781,691	100.0	9,046,983,085	100.0	△ 155,201,394	98.3			

年度 科目			7		6		比 較 増 減	前 年 度	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比	
負債・資本の部	固定負債	企 業 債	350,569,982	3.9	363,916,648	4.0	△ 13,346,666	96.3	
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0		
		引 当 金	48,860,416	0.6	48,860,416	0.5	0	100.0	
		そ の 他 固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	399,430,398	4.5	412,777,064	4.5	△ 13,346,666	96.8	
	流動負債	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		企 業 債	13,346,666	0.2	13,346,666	0.2	0	100.0	
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		未 払 金	45,049,311	0.5	253,875,561	2.8	△ 208,826,250	17.7	
		未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-	
		前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		前 受 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引 当 金	995,000	0.0	910,000	0.0	85,000	109.3	
		預 り 金	41,690	0.0	29,900	0.0	11,790	139.4	
		そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	59,432,667	0.7	268,162,127	3.0	△ 208,729,460	22.2	
	繰上り資産	繰 延 収 益	364,571,719	4.1	284,167,830	3.2	80,403,889	128.3	
		負 債 合 計	823,434,784	9.3	965,107,021	10.7	△ 141,672,237	85.3	
		資 本 金	7,076,005,102	79.6	7,076,005,102	78.2	0	100.0	
		剰余金	資 本 剰 余 金	30,233,298	0.3	30,233,298	0.3	0	100.0
			利 益 剰 余 金	962,108,507	10.8	975,637,664	10.8	△ 13,529,157	98.6
			計	992,341,805	11.1	1,005,870,962	11.1	△ 13,529,157	98.7
		資 本 合 計	8,068,346,907	90.7	8,081,876,064	89.3	△ 13,529,157	99.8	
負 債 ・ 資 本 合 計		8,891,781,691	100.0	9,046,983,085	100.0	△ 155,201,394	98.3		

付 表 4

經 營 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	7	6	5
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 \quad (\text{総資産} = \text{固定資産} + \text{流動資産})$	64.32	61.69	60.99
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 \quad (\text{総資本} = \text{負債} + \text{資本})$	4.49	4.56	4.70
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	94.84	92.47	91.82
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	64.76	63.57	63.18
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	67.82	66.71	66.42
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,337.40	1,292.60	1,122.69
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	4,780.77	1,289.65	1,120.17
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4,714.78	1,273.42	1,097.85
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04	0.04	0.04
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.04	0.04	0.04
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.06	0.06	0.06
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.11	0.10	0.10
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.35	0.16	0.10
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	9.35	7.81	7.42

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	7	6	5
	15 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.05	0.05	0.05
収 益 率	16 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.15	△ 0.19	△ 0.01
	17 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益			
		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.53	95.56	99.86
	18 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	92.37	93.17	96.57
	19 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資その他の資産))	△ 0.34	△ 0.29	-0.1366
そ の 他	20 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.29	1.28	0.87
	21 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	178,025	175,384	171,995

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
16	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
17	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
18	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
19	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
21	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・ 平均 = (期首 + 期末) / 2

下水道事業会計

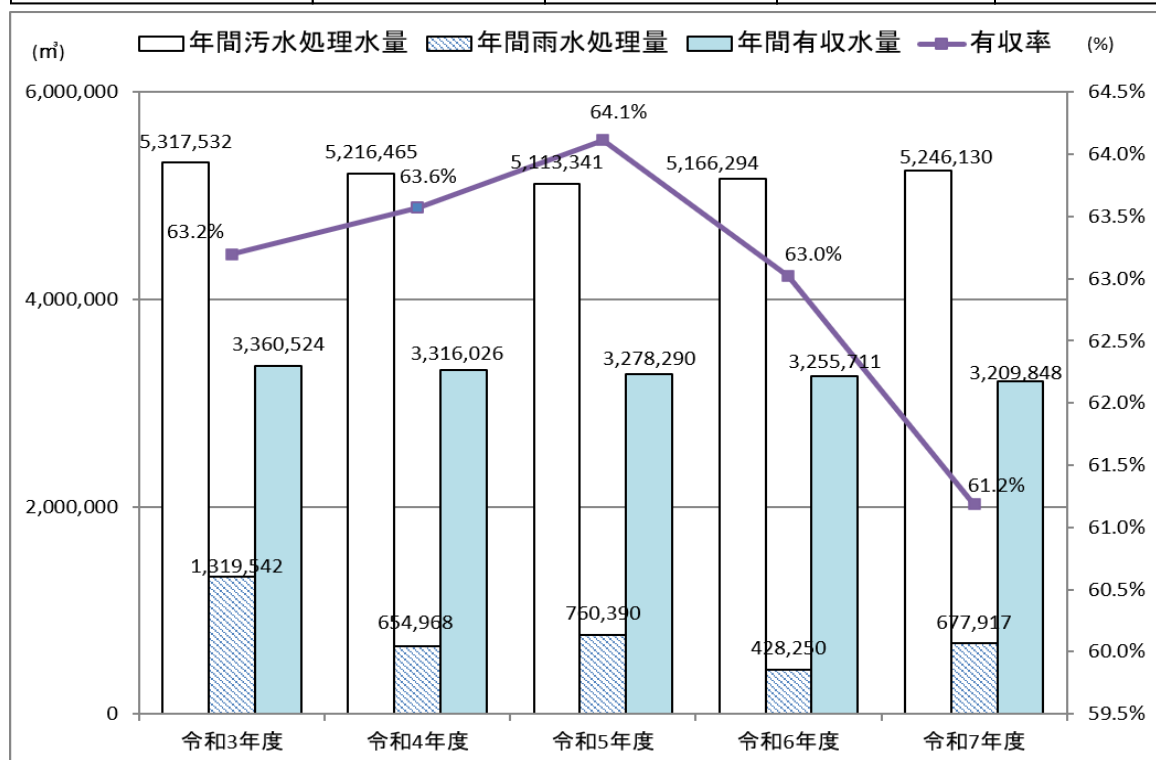
1 業務の実績

(1) 業務量

令和7年度末における水洗便所設置済人口は、31,818人で、業務予定の32,148人に対して330人（1.0％）の減、6年度実績と比較して316人（1.0％）の減となっている。

また、年間総処理水量は、5,924,047^mで、業務予定の5,978,000^mに対して53,953^m（0.9％）の減、6年度実績と比較して329,503^m（5.9％）の増となっている。一日平均処理水量は、16,230^mで、業務予定の16,378^mに対して148^m（0.9％）の減、6年度と比較して902^m（5.9％）の増となっている。普及率は、61.9％で、6年度と比較して0.3ポイントの増、水洗化率は94.5％で、6年度と比較して0.2ポイントの増となっている。業務量の状況を6年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度等	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
行政区域内人口	54,383 人	55,376 人	△ 993 人	98.2 %
処理区域内人口	33,672 人	34,090 人	△ 418 人	98.8 %
普及率	61.9 %	61.6 %	0.3 ポイント	100.5 %
水洗便所設置済人口	31,818 人	32,134 人	△ 316 人	99.0 %
水洗便所設置済戸数	17,210 戸	17,038 戸	172 戸	101.0 %
水洗化率	94.5 %	94.3 %	0.2 ポイント	100.2 %
年間総処理水量	5,924,047 ^m	5,594,544 ^m	329,503 ^m	105.9 %
汚水処理水量	5,246,130 ^m	5,166,294 ^m	79,836 ^m	101.5 %
雨水処理水量	677,917 ^m	428,250 ^m	249,667 ^m	158.3 %
一日平均処理水量	16,230 ^m	15,328 ^m	902 ^m	105.9 %
有収水量	3,209,848 ^m	3,255,711 ^m	△ 45,863 ^m	98.6 %
有収率	61.2 %	63.0 %	△ 1.8 ポイント	97.1 %



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
公共下水道事業収益	1,603,901,000	1,628,885,952	24,984,952	101.6	87.7
営 業 収 益	620,706,000	619,987,202	△ 718,798	99.9	32.7
営 業 外 収 益	923,867,000	949,572,750	25,705,750	102.8	53.6
特 別 利 益	59,328,000	59,326,000	△ 2,000	100.0	1.4
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 収 益	30,796,000	30,906,570	110,570	100.4	1.7
営 業 収 益	8,530,000	8,464,017	△ 65,983	99.2	0.6
営 業 外 収 益	22,263,000	22,442,553	179,553	100.8	1.1
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	206,279,000	206,233,530	△ 45,470	100.0	10.6
営 業 収 益	47,435,000	47,403,389	△ 31,611	99.9	2.4
営 業 外 収 益	158,841,000	158,830,141	△ 10,859	100.0	8.2
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0
収 益 的 収 入 合 計	1,840,976,000	1,866,026,052	25,050,052	101.4	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税49,408,161円、還付消費税及び地方消費税31,197,898円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
小高区公共下水道事業費用	190,199,000	183,286,314	0	6,912,686	96.4	20.0
営 業 費 用	174,506,000	168,666,348	0	5,839,652	96.7	8.5
営 業 外 費 用	14,642,000	14,619,966	0	22,034	99.8	0.8
特 別 損 失	51,000	0	0	51,000	0.0	10.7
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
鹿島区公共下水道事業費用	201,895,000	197,410,744	0	4,484,256	97.8	10.1
営 業 費 用	179,732,000	176,315,698	0	3,416,302	98.1	8.9
営 業 外 費 用	21,112,000	21,089,986	0	22,014	99.9	1.2
特 別 損 失	51,000	5,060	0	45,940	9.9	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
原町区公共下水道事業費用	1,127,245,000	1,060,546,592	35,508,000	31,190,408	94.1	57.7
営 業 費 用	1,051,897,000	988,717,443	35,508,000	27,671,557	94.0	54.0
営 業 外 費 用	71,847,000	71,823,770	0	23,230	100.0	3.7
特 別 損 失	501,000	5,379	0	495,621	1.1	0.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
特定環境保全公共下水道事業費用	49,582,000	43,402,428	0	6,179,572	87.5	1.9
営 業 費 用	47,838,000	42,710,451	0	5,127,549	89.3	1.9
営 業 外 費 用	693,000	691,977	0	1,023	99.9	0.0
特 別 損 失	51,000	0	0	51,000	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
農業集落排水事業費用	225,296,000	217,632,537	0	7,663,463	96.6	10.3
営 業 費 用	215,215,000	208,589,322	0	6,625,678	96.9	9.7
営 業 外 費 用	9,031,000	9,007,589	0	23,411	99.7	0.5
特 別 損 失	50,000	35,626	0	14,374	71.3	0.1
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
収 益 的 支 出 合 計	1,794,217,000	1,702,278,615	35,508,000	56,430,385	94.9	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税47,807,734円を含む。

収益的収入の決算額は1,866,026,052円で予算現額1,840,976,000円に対して25,050,052円(1.4%)の収入増となっており、その主な要因は、公共下水道事業において社会資本整備総合交付金が14,080,000円、消費税及び地方消費税還付金が10,986,526円予算額に対して上回ったこと等によるものである。

また、収益的支出の決算額は1,702,278,615円で予算現額1,794,217,000円に対して94.9%の執行率となり、不用額は56,430,385円となっている。不用額の主なものは、原町区公共下水道事業費用処理場費委託料43,521,973円、原町区公共下水道事業費用処理場費動力費8,333,475円及び農業集落排水事業営業費用処理場費委託料2,970,322円などである。

(2) 資本的收入及び支出

《資本的收入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	1,016,301,000	1,001,834,293	△ 14,466,707	98.6	91.7
企 業 債	772,000,000	757,700,000	△ 14,300,000	98.1	62.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
負 担 金	29,823,000	29,657,293	△ 165,707	99.4	3.1
補 助 金	147,327,000	147,327,000	0	100.0	20.0
出 資 金	67,150,000	67,150,000	0	100.0	6.1
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	6,712,000	6,711,000	△ 1,000	100.0	0.8
企 業 債	4,600,000	4,600,000	0	100.0	0.7
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
補 助 金	2,111,000	2,111,000	0	100.0	0.1
農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入	45,842,000	46,146,700	304,700	100.7	7.5
企 業 債	44,700,000	44,700,000	0	100.0	7.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
負 担 金	841,000	1,146,700	305,700	136.3	0.1
出 資 金	300,000	300,000	0	100.0	0.0
資 本 的 収 入 合 計	1,068,855,000	1,054,691,993	△ 14,163,007	98.7	100.0

《資本の支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1,460,096,000	1,428,937,975	0	31,158,025	97.9	90.8
建 設 改 良 費	666,046,000	635,887,999		30,158,001	95.5	43.6
企業債償還金	793,050,000	793,049,976	0	24	100.0	47.2
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	20,177,000	20,175,416	0	1,584	100.0	0.9
建 設 改 良 費	8,851,000	8,850,000		1,000	100.0	0.1
企業債償還金	11,326,000	11,325,416	0	584	100.0	0.8
農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出	107,566,000	106,778,096	0	787,904	99.3	8.3
建 設 改 良 費	5,310,000	4,540,028	0	769,972	85.5	2.1
企業債償還金	102,202,000	102,201,086	0	914	100.0	6.2
積 立 金	54,000	36,982	0	17,018	68.5	0.0
資 本 的 支 出 合 計	1,587,839,000	1,555,891,487	0	31,947,513	98.0	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税56,713,356円を含む。

資本的收入の決算額は1,054,691,993円で予算現額1,068,855,000円に対し14,163,007円(1.3%)の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、1,555,891,487円で予算現額1,587,839,000円に対し98.0%の執行率となり、不用額は31,947,513円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額501,199,494円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,557,192円、過年度分損益勘定留保資金426,510,499円、当年度分損益勘定留保資金32,131,803円で補てんされている。

(3) その他

- ① 予算第5条には、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を定めているが、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲で行われている。

事 項	期 間	限度額
排水設備設置工事資金利子補給金 (令和7年度貸付分)	令和8年度から 令和12年度まで	借入期間中における融資残高に 対し約定利率により計算した利子 相当額
同上損失補償 (令和7年度貸付分)	令和8年度から 令和12年度まで	融資元本の最終償還期限後、約定に 基づく期限を経過してもなお元本及 び遅延利子の全部又は一部が回収さ れなかった場合における当該回収さ れなかった金額
南相馬市水道料金徴収等業務委託	令和8年度から 令和12年度まで	18,700千円

- ② 予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、7年度の借入額は、807,000,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	319,400,000円	305,100,000円
特定環境保全公共下水道事業	1,700,000円	1,700,000円
資本費平準化 (公共下水道事業)	362,700,000円	362,700,000円
資本費平準化 (農業集落排水事業)	44,700,000円	44,700,000円
下水道事業 (特別措置分)	42,000,000円	42,000,000円
公共下水道事業 ※地方公営企業法第26条の規定 によるもの	50,300,000円 (令和6年度既決予定額 292,800,000円)	47,900,000円 (令和6年度借入額 242,500,000円)
特定環境保全公共下水道事業 ※地方公営企業法第26条の規定 によるもの	3,300,000円 (令和6年度既決予定額 5,600,000円)	2,900,000円 (令和6年度借入額 2,300,000円)
計	820,800,000円	807,000,000円

- ③ 予算第7条には、一時借入金の限度額が100,000,000円と定められているが、7年度中の借り入れは行われなかった。

- ④ 予算第8条には、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合を定められているが、7年度の流用はなかった。
- ⑤ 予算第9条には、流用を制限された職員給与費が88,517,000円と定められており、その支出額は87,576,168円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

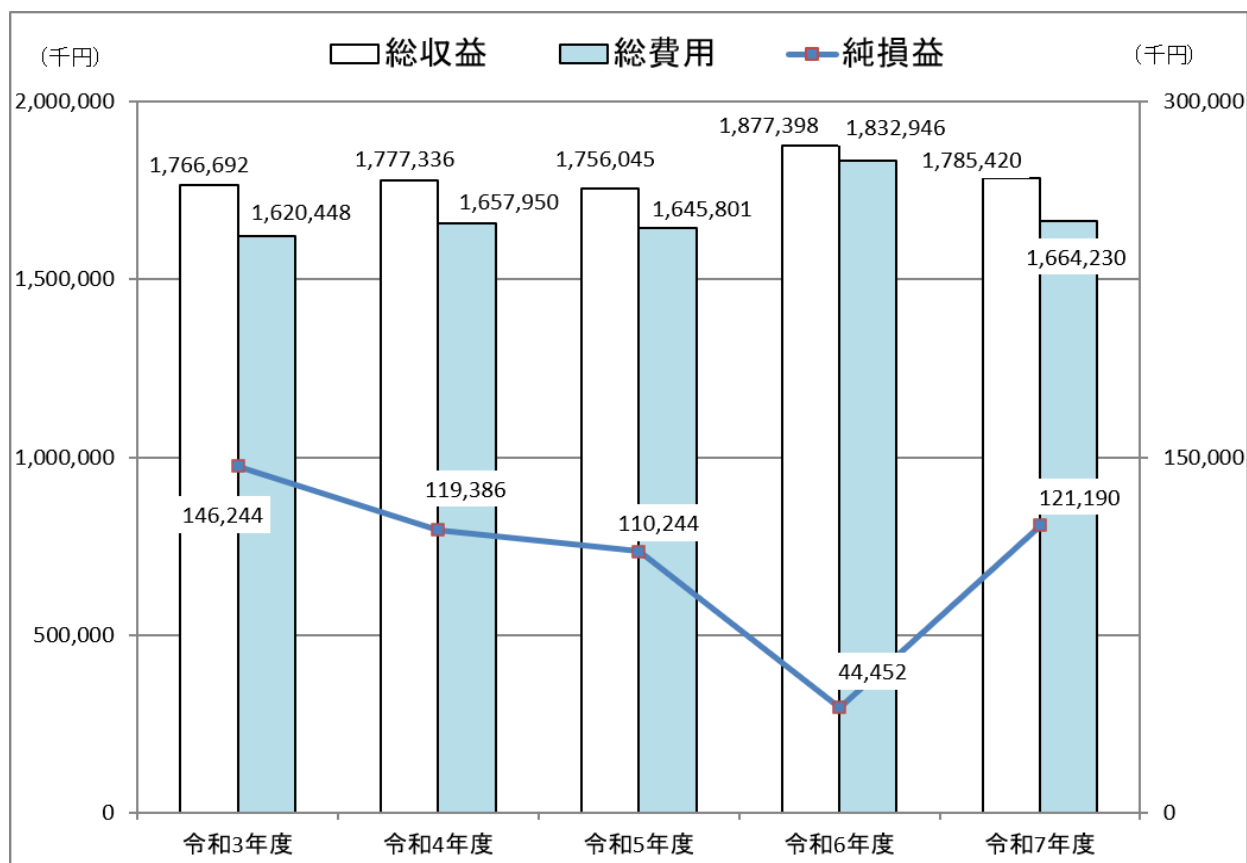
3 経営成績

(1) 経営の概要

7年度の経営成績は、総収益1,785,419,993円に対して総費用1,664,229,748円で、差し引き121,190,245円の純利益が生じている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- ・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 40.8\%$ (6年度 43.3%)
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 107.3\%$ (6年度 102.4%)



(2) 収益について

① 営業収益

営業収益の総額は、626,461,415円で、6年度と比較して26,913,232円（4.1%）の減で、総収益に占める割合は、35.1%（6年度34.8%）となっている。これは、下水道使用料5,066,232円（1.0%）、他会計負担金21,647,000円（14.1%）が減少したことなどによるものである。

使用料の収入済額は537,572,110円（税込）で、6年度と比較して10,925,408円（2.0%）の減となっており、収入率は83.7%と6年度と比較して1.8ポイントの減となって

いる。

② 営業外収益

営業外収益の総額は1,099,632,578円で、6年度と比較して96,454,430円（8.1％）の減で、総収益に占める割合は、61.6％（6年度63.7％）となっている。これは長期前受金戻入139,639,690円（20.4％）が減少したことなどによるものである。

③ 特別利益

特別利益の総額は59,326,000円で、6年度と比較して31,389,960円（112.4％）の増で、総収益に占める割合は3.3％（6年度1.5％）となっている。これは、その他特別利益（原子力損害賠償金）31,389,960円（112.4％）が増加したことなどによるものである。

④ 営業費用

営業費用の総額は1,537,195,716円で、6年度と比較して27,136,200円（1.8％）の増で、総費用に占める割合は、92.4％（6年度82.4％）となっている。これは、管渠費34,877,921（132.5％）が増加し、総係費5,483,837円（7.0％）、資産減耗費2,740,605円（45.7％）が減少したことなどによるものである。

なお、職員給与費は63,461,142円で、6年度と比較して7,953,721円（14.3％）増加しており、営業費用に占める割合は4.1％（6年度3.7％）となっている。

⑤ 営業外費用

営業外費用の総額は、126,992,155円で、6年度と比較して1,583,640円（1.3％）の増で、総費用に占める割合は7.6％（6年度6.8％）となっている。これは雑支出1,999,196円（25.8％）が増加したことなどによるものである。

⑥ 特別損失

特別損失の総額は41,877円で6年度と比較して197,435,902円（100.0％）の減で、総費用に占める割合は0.0％（6年度10.8％）となっている。これは臨時損失59,326,000円（皆減）、その他特別損失138,079,766円（皆減）が減少したことなどによるものである。

4 財政状態

7年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、25,438,819,401円で、6年度と比較して246,572,169円（1.0％）の減となっている。

（1）資産

① 固定資産

固定資産は、23,630,170,665円で、6年度と比較して398,872,498円（1.7％）の減で、資産総額に占める割合は、92.9％（6年度93.6％）となっている。これは建設仮勘定が109,039,388円（51.9％）増加したものの、建物35,201,544円（4.1％）、構築物357,181,127円（1.9％）、機械及び装置115,924,206円（4.1％）が減少したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、1,808,648,736円で、6年度と比較して152,300,329円（109.2％）の増で、資産総額に占める割合は、7.1％（6年度6.4％）となっている。これは現金預金226,220,336円（15.6％）が増加し、未収金42,968,007円（24.0％）、前払金30,952,000円（皆減）が減少したことによるものである。

※ 下水道使用料不納欠損額は60件（6年度67件）189,373円で6年度と比較して45,350

円（19.3％）の減となっている。

（２）負債・資本

① 負債

負債は、21,328,495,952円で、6年度と比較して459,676,934円（2.1％）の減で、負債・資本合計に占める割合は、83.8％（6年度84.8％）となっている。これは固定負債の企業債58,219,723円（0.7％）、繰延収益403,829,604円（3.5％）が減少したことなどによるものである。

② 資本

資本は、4,110,323,449円で、6年度と比較して213,104,765円（5.5％）増加し、負債・資本合計に占める割合は、16.2％（6年度15.2％）となっている。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	121,190,245	44,451,885	76,738,360
減価償却費	988,221,384	986,453,462	1,767,922
資産減耗費	3,252,767	144,073,138	△ 140,820,371
貸倒引当金の増減額（△は減少）	404,264	69,687	334,577
退職給与引当金の増減額（△は減少）	2,566,526	5,777,637	△ 3,211,111
賞与引当金の増減額（△は減少）	981,000	264,000	717,000
長期前受金戻入額	△ 545,434,915	△ 685,074,605	139,639,690
受取利息及び配当金	△ 2,064,969	△ 461,886	△ 1,603,083
支払利息	117,213,288	117,628,844	△ 415,556
未収金の増減額（△は増加）	4,501,843	△ 18,944,667	23,446,510
未払金の増減額（△は減少）	△ 16,030,897	31,767,364	△ 47,798,261
その他流動負債の増減額（△は減少）	79,810	23,830	55,980
有形固定資産売却損益	0	0	0
小 計	674,880,346	626,028,689	48,851,657
利息及び配当金の受取額	2,064,969	461,886	1,603,083
利息の支払額	△ 117,213,288	△ 117,628,844	415,556
業務活動によるキャッシュ・フロー	559,732,027	508,861,731	50,870,296
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 592,564,671	△ 697,432,536	104,867,865
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	133,561,819	206,148,728	△ 72,586,909
県補助金による収入	2,290,910	1,065,455	1,225,455
受益者負担金による収入	7,270,009	10,233,293	△ 2,963,284
他会計負担金による収入	22,947,093	25,196,817	△ 2,249,724
基金積立による支出	△ 36,982	△ 540	△ 36,442
未収金の増減額（△は増加）	38,061,900	230,835,000	△ 192,773,100
未払金の増減額（△は減少）	56,132,709	△ 178,195,158	234,327,867
前受金の増減額（△は減少）	0	0	0
前払金の増減額（△は増加）	30,952,000	43,128,000	△ 12,176,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,385,213	△ 359,020,941	57,635,728
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	807,000,000	794,400,000	12,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 906,576,478	△ 906,543,894	△ 32,584
その他の企業債による収入	0	0	0
他会計からの出資による収入	67,450,000	69,456,000	△ 2,006,000
国県補助金返還金の戻入による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,126,478	△ 42,687,894	10,561,416
資金増加額	226,220,336	107,152,896	119,067,440
資金期首残高	1,446,142,976	1,338,990,080	107,152,896
資金期末残高	1,672,363,312	1,446,142,976	226,220,336

※ 資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

7年度末における資金（現金・預金）の残高は、1,672,363,312円で、年度期間中に226,220,336円の増（6年度107,152,896円増）となっている。これは、当年度純利益や減価償却費等の内部留保資金など業務活動によるもので50,870,296円増加し、有形固定資産の取得や国庫補助金による収入など投資活動によるもので57,635,728円、企業債償還など財務活動によるもので10,561,416円、それぞれ減少幅が縮小（＝増加）したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、60.18%（6年度60.34%）で、6年度に比べ0.16ポイント下回っている。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされているが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなっている。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率131.30%（6年度120.23%）は、200%以上が理想比率とされているが、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなる。固定比率は、154.37%で、設備投資を企業債に依存しているため、大きな値となっている。また、当座資金と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率は、通常100%以上であれば良いとされているが、7年度は131.30%（6年度117.98%）で13.32ポイント上回っている。これは、現金預金の増加等によるものである。

(3) 回転率

現金預金回転率は、1.42回で6年度1.82回を0.4回下回っているのは、現金預金が増加し、当年度支出額が減少したことによるものである。

未収金回転率は、6.20回で6年度6.69回を0.49回下回っているのは、営業収益が減少し、営業未収金が増加したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率は、107.28%で6年度102.43%より4.85ポイント上回っているのは、総収益、総費用ともに減少したものの、費用削減の幅が収益の減少幅を上回ったことによるものである。

経営資本営業利益率は、△3.63%で6年度△3.37%に比べ0.26ポイント下回っている。これは、経営資本の減少以上に営業利益が減少したことによるものである。

6 むすび

令和7年度南相馬市下水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

経営成績については、総収益は1,785,419,993円で6年度と比較して91,977,702円(4.9%)の減となっている。この主な要因は、営業収益における他会計負担金21,647,000円(14.1%)の減少、営業外収益における長期前受金戻入139,639,690円(20.4%)の減少、国庫補助金14,080,000円(皆増)の増加、特別利益におけるその他特別利益(原子力損害賠償金)31,389,960円(112.4%)の増加などである。総費用は1,664,229,748円で6年度と比較して168,716,062円(9.2%)の減となっており、これは6年度に計上された特別損失におけるその他特別損失(小高浄化センター汚泥仮保管施設除却費)138,079,766円が皆減となったことなどが主な要因である。収支差引は121,190,245円の純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金69,156,177円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金が

190,346,422 円となっている。純利益が生じたのは平成 26 年度から 12 年連続であり、内部留保資金の積み上げを通じた事業経営の安定化に寄与しており、計画的な事業執行による安定した運営が維持されているものと捉えている。

下水道事業の役割である汚水・雨水の排除及び公共用水域の水質の保全に向けた取組について、7 年度は下水道整備工事を延長 616.85m 施工し、供用区域面積を 2.7ha 拡大し 1,155.5ha（面整備率 77.8%）とした。また、雨水対策では南相馬市総合計画における施策 33「雨水排水対策の推進」の KPI（重要業績評価指標）として進捗率が掲げられている、雲雀ヶ原 1 号バイパス幹線の整備について、事業はおおむね順調に進捗しているとのことであり、引き続き計画的な整備が期待される。

なお、本市の下水道事業は、人口減少に伴う収益基盤の維持、老朽化が進む処理施設（建設から 40 年以上経過した原町第一下水処理施設等）の更新、及び浸水対策など、中長期的な課題を抱えており、経営環境はより一層厳しさを増すものと推測される。

今後も、南相馬市下水道ストックマネジメント計画等に基づく着実な整備・更新を進めるとともに、効率的な事業運営によるコスト縮減など、将来にわたって市民が安全・安心を実感できるよう、健全な事業経営に努めるよう望むものである。

下水道事業会計付表

付 表 1

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　%)

科目 \ 年度等	7	6	5	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					7	6
営 業 収 益	626,461,415	653,374,647	649,725,903	95.9	96.4	100.6
営 業 外 収 益	1,099,632,578	1,196,087,008	1,055,380,422	91.9	104.2	113.3
特 別 利 益	59,326,000	27,936,040	50,938,553	212.4	116.5	54.8
総 収 益	1,785,419,993	1,877,397,695	1,756,044,878	95.1	101.7	106.9
営 業 費 用	1,537,195,716	1,510,059,516	1,507,537,741	101.8	102.0	100.2
営 業 外 費 用	126,992,155	125,408,515	136,574,748	101.3	93.0	91.8
特 別 損 失	41,877	197,477,779	1,688,271	0.0	2.5	11,697.0
総 費 用	1,664,229,748	1,832,945,810	1,645,800,760	90.8	101.1	111.4
当 年 度 純 損 益	121,190,245	44,451,885	110,244,118	272.6	109.9	40.3

※ すう勢比率は、令和5年度を100とした数値である。

付 表 2

比較損益計算書

(単位：円　％)

年度等 科目		7		6		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	494,521,415	78.9	499,587,647	77.1	△ 5,066,232	99.0
	他 会 計 負 担 金	131,820,000	21.0	153,467,000	22.8	△ 21,647,000	85.9
	そ の 他 営 業 収 益	120,000	0.0	320,000	0.1	△ 200,000	37.5
	合 計	626,461,415	99.9	653,374,647	100.0	△ 26,913,232	95.9
営 業 費 用	管 渠 費	61,201,027	1.8	26,323,106	2.3	34,877,921	232.5
	ポ ン プ 場 費	5,105,913	0.3	5,153,249	0.3	△ 47,336	99.1
	処 理 場 費	406,758,769	26.5	407,996,634	27.9	△ 1,237,865	99.7
	総 係 費	72,655,856	4.7	78,139,693	3.8	△ 5,483,837	93.0
	減 価 償 却 費	988,221,384	64.3	986,453,462	65.4	1,767,922	100.2
	資 産 減 耗 費	3,252,767	0.2	5,993,372	0.3	△ 2,740,605	54.3
	合 計	1,537,195,716	97.8	1,510,059,516	100.0	27,136,200	101.8
営 業 損 益		△ 910,734,301	-	△ 856,684,869	-	△ 54,049,432	106.3
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	2,064,969	0.2	461,886	0.0	1,603,083	447.1
	他 会 計 負 担 金	537,848,496	42.7	510,104,529	47.0	27,743,967	105.4
	県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長 期 前 受 金 戻 入	545,434,915	49.6	685,074,605	53.0	△ 139,639,690	79.6
	雑 収 益	204,198	0.0	445,988	0.0	△ 241,790	45.8
	国 庫 補 助 金	14,080,000	1.3	0	0.0	14,080,000	皆増
	合 計	1,099,632,578	93.8	1,196,087,008	100.0	△ 96,454,430	91.9
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	117,213,288	92.3	117,628,844	93.8	△ 415,556	99.6
	補 助 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0
	雑 支 出	9,758,867	7.7	7,759,671	6.2	1,999,196	125.8
	合 計	126,992,155	100.0	125,408,515	100.0	1,583,640	101.3
経 常 損 益		61,906,122	-	213,993,624	-	△ 152,087,502	28.9
特 別 利 益		59,326,000	-	27,936,040	-	31,389,960	212.4
特 別 損 失		41,877	-	197,477,779	-	△ 197,435,902	0.0
当 年 度 純 損 益		121,190,245	-	44,451,885	-	76,738,360	272.6

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円　％)

年度等 科目				7		6		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産 の 部	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	828, 180, 551	3. 2	828, 180, 551	3. 2	0	100. 0
			建 物	832, 851, 421	3. 3	868, 052, 965	3. 4	△ 35, 201, 544	95. 9
			構 築 物	18, 907, 569, 637	74. 3	19, 264, 750, 764	75. 0	△ 357, 181, 127	98. 1
			機 械 及 び 装 置	2, 700, 690, 354	10. 6	2, 816, 614, 560	11. 0	△ 115, 924, 206	95. 9
			車 両 運 搬 具	1, 806, 850	0. 0	2, 302, 521	0. 0	△ 495, 671	78. 5
			工 具 器 具 及 び 備 品	12, 738, 246	0. 1	11, 884, 566	0. 1	853, 680	107. 2
			リ ー ス 資 産	0	0. 0	0	0. 0	0	-
			建 設 仮 勘 定	319, 219, 065	1. 3	210, 179, 677	0. 8	109, 039, 388	151. 9
			計	23, 603, 056, 124	92. 8	24, 001, 965, 604	93. 5	△ 398, 909, 480	98. 3
	無 形 固 定 資 産		72, 000	0. 0	72, 000	0. 0	0	100. 0	
		投 資 そ の 他 の 資 産	27, 042, 541	0. 1	27, 005, 559	0. 1	36, 982	100. 1	
		固 定 資 産 計	23, 630, 170, 665	92. 9	24, 029, 043, 163	93. 6	△ 398, 872, 498	98. 3	
	流 動 資 産	現 金 預 金	1, 672, 363, 312	6. 6	1, 446, 142, 976	5. 6	226, 220, 336	115. 6	
		未 収 金	136, 285, 424	0. 5	179, 253, 431	0. 7	△ 42, 968, 007	76. 0	
		前 払 金	0	0. 0	30, 952, 000	0. 1	△ 30, 952, 000	皆減	
		そ の 他 流 動 資 産	0	0. 0	0	0. 0	0	-	
		流 動 資 産 計	1, 808, 648, 736	7. 1	1, 656, 348, 407	6. 4	152, 300, 329	109. 2	
	資 産 合 計				25, 438, 819, 401	100. 0	25, 685, 391, 570	100. 0	△ 246, 572, 169

科目 \ 年度等			7		6		比 較 増 減	前 年 度
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
本部	負債	企 業 債	8,656,421,334	34.0	8,714,641,057	33.9	△ 58,219,723	99.3
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金	97,030,938	0.4	94,464,412	0.4	2,566,526	102.7
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	8,753,452,272	34.4	8,809,105,469	34.3	△ 55,653,197	99.4
	流動負債	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企 業 債	865,872,994	3.4	907,229,749	3.5	△ 41,356,755	95.4
		未 払 金	504,115,158	2.0	464,013,346	1.8	40,101,812	108.6
		預 り 金	336,140	0.0	256,330	0.0	79,810	131.1
		前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金	7,169,000	0.0	6,188,000	0.0	981,000	115.9
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	1,377,493,292	5.4	1,377,687,425	5.3	△ 194,133	100.0
	の繰延収益	繰 延 収 益	11,197,550,388	44.0	11,601,379,992	45.2	△ 403,829,604	96.5
		負 債 合 計	21,328,495,952	83.8	21,788,172,886	84.8	△ 459,676,934	97.9
		資 本 金	2,403,865,542	9.4	2,336,415,542	9.1	67,450,000	102.9
	剰余金	資 本 剰 余 金	1,516,111,485	6.0	1,491,646,965	5.8	24,464,520	101.6
		利 益 剰 余 金	190,346,422	0.7	69,156,177	0.3	121,190,245	275.2
		計	1,706,457,907	6.7	1,560,803,142	6.1	145,654,765	109.3
	資 本 合 計		4,110,323,449	16.2	3,897,218,684	15.2	213,104,765	105.5
	負債・資本合計		25,438,819,401	100.0	25,685,391,570	100.0	△ 246,572,169	99.0

付 表 4

経 営 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	7	6	5
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産)	92.89	93.55	93.13
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	34.41	34.30	33.95
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	60.18	60.34	60.26
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.21	98.85	98.86
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	154.37	155.04	154.56
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	131.30	120.23	118.46
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	131.30	117.98	113.59
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	121.41	104.97	87.91
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.02	0.03	0.02
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.16	0.17	0.18
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.36	0.38	0.39
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	1.42	1.82	1.56
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.20	6.69	6.64

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	7	6	5
	15 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.04	0.04	0.04
収 益 率	16 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.47	0.17	0.42
	17 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.28	102.43	106.70
	18 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	40.75	43.27	43.10
	19 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本＝総資本－ 建設仮勘定＋投資 その他の資産)	△ 3.63	△ 3.37	△ 3.28
そ の 他	20 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.23	1.22	1.32
	21 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 89,494	千円 93,339	千円 92,818

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
16	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
17	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
18	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
19	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
21	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝(期首+期末)／2